



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

8-2020

原発の廃炉と稼働には難問山積

東電福島第1の現状を中心に

橋本 一彦

(共同通信社原子力報道室担当部長)



東京電力福島第1原発の廃炉をめぐることは、この1年余りの間に、溶融核燃料（デブリ）の接触調査の成功や、使用済み核燃料プールからの燃料取り出し開始などの進展が見られる。全国の原子力施設についても、今春の東北電力女川原発（宮城県）の原子力規制委員会の審査正式合格や、日本原燃の使用済み核燃料再処理工場（青森県六ヶ所村）の事実上合格といった、稼働へ向けた大きな動きがあった。とはいえ、福島第1原発の廃炉は各工程で遅れが目立ち、全国各地の商用原発はテロ対策施設の完成が期限に間に合わず、運転停止に追い込ま

れるケースもある。廃炉と原子力施設の稼働には数多くの難問が立ちはだかっている。

最難関のデブリ取り出し

昨年2月、東電は第1原発2号機の原子炉格納容器内で、デブリを確認するための初の接触調査を実施し、デブリとみられる小石状の塊を持ち上げること成功した。廃炉作業の最難関とされるデブリ取り出しに向けた第一歩と位置付けられる。炉心溶融（メルトダウン）を起こした1〜3号機のうち、2号機で初めてデブリが取り出されることになる。開始目標は来年で、原子

目次（8月号）

原発の廃炉と稼働には難問山積	橋本 一彦	1
自然エネルギーが発揮する「地域力」	阿部 博光	6
近場で虫探しはいかが	天野 和利	10
終戦直後の星条旗	沼田 清	12
特派員リレー報告⑩ ロサンゼルス	大倉 喬之	24
日記で読む昭和史(110)	国分 俊英	32
大正デモクラシー中国論の命運(25)	高井 潔司	34
「プレスウォッチング」	小池 新	16
国民に必要な情報の公開を	井芹 浩文	20
【メディア談話室】	世論調査スキヤンダル	
【放送時評】	戦後沖縄史に注目―ギャラクシー賞	音 好宏 30
【海外情報（欧州）】	ブラックライブスマター運動が拡大	小林 恭子 18
【海外情報（米国）】	新型コロナウイルスで地方紙が数十廃刊	津山 恵子 22
【海外情報（中国）】	二つの「なすまし入学」事件めぐる報道ぶり	魯 諍 28
書評『実物大の朝鮮報道50年』	調査会だより、編集後記	平井 久志 27
36		

炉建屋が残り、取り出しの際に放射性物質が外部に飛び散るのを避けられることも1、3号機にはない利点になった。
2号機の原子炉格納容器にある外と貫通する部分の穴（直径60センチ）から折り畳み式

のロボットアームを入れて、アーム先端に取り付けた金属製のブラシや吸引装置により少量を採取する。当初は数グラ程度と微々たる量の取り出しになるだろう。

東電は段階的に採取量を増やしていく方針だが、溶け落ちた燃料や溶けて固まった構造物などは、合わせて1号機279ト、2号機237ト、3号機364トの計880トとの解析結果（国際廃炉研究開発機構）もある。最終的にデブリを全て取り出せるのか疑問視する向きも多い。取り出したデブリを福島第1原発の敷地外のどこに持ち出すのかも決まっていない。

デブリの状況が未確認の1号機は、2019年度後半に格納容器の内部調査を予定していたが、今年10月以降にずれ込むことになった。ほとんどの燃料が格納容器に落下したとみられており、内部の堆積物を採取して分析する必要がある。3号機はロボットによる調査でデブリとみられる物体を確認しており、追加調査や取り出し方法を検討している。

廃炉作業の大きな障害となっているのが使用済み核燃料プールにある燃料だが、東電は昨年4月、3号機原子炉脇の使用済み核燃料プールから未使用燃料の搬出を開始

した。マルチダウンを起こした1〜3号機からの燃料搬出は初めて。搬出用の装置に不具合が相次いだため、開始は予定より大きくずれ込んだが、放射線量が高い燃料の搬出に着手できたのは、デブリ接触調査の成功とともに廃炉へ向けた大きな進展といえる。今年1月には、より線量が高い使用済み燃料の搬出が始まった。

水素爆発で天井や壁が吹き飛んだ3号機は、がれきの撤去が進んでドーム型のカバーを設置。これにより、放射性物質の飛散を防ぐことが可能になり、1〜3号機の中でいち早く燃料搬出を開始できた。当初、燃料プールに未使用も含めて566体あった燃料のうち、7月初め時点で217体を搬出。20年度中に3号機の全燃料を別の場所にある共用プールへ運び出す計画だ。水素爆発で原子炉建屋上部が崩壊した1号機は、天井のクレーンなど大型機器が燃料プールを覆った状態で、放射性物質に汚染されたがれきが残ったまま。放射性物質の拡散を防止するため、建屋上部を覆う大型カバーを23年度ごろに設置し、がれきの撤去を進める方針。392体ある核燃料の搬出は27〜28年度に始めることになっている。

水素爆発を免れた2号機は、原子炉建屋

の元の外壁は残っている。1、3号機と比較すると放射線量は低く、最上階は放射性物質が付着した資材や機材が撤去されて短時間の作業が可能な状態になった。建屋横にクレーンなどを備えた燃料搬出用の施設を新たに建設し、24〜26年度に615体ある燃料の搬出を開始する予定だ。

事故当時に定期検査で停止中だった4号機は、1535体全ての燃料の搬出を14年12月に完了。31年までに1〜6号機全基のプール燃料計4741体の搬出完了を目指す。

100万ト以上の処理水は

処理水の処分も廃炉への道に立ちほかかる。第1原発ではデブリを冷却するのに使った水や、原子炉建屋に流れ込んだ雨水や地下水が放射性物質に汚染され、日々汚染水が発生している。汚染水を浄化処理し、人体への影響が比較的小さいとされるトリチウム以外を取り除いたのが処理水だ。

処理水は福島第1原発の敷地内の約千基の巨大なタンクに100万ト以上が保管されている。東京電力は今年12月末までに137万ト分のタンクを建設する計画だが、敷地内にタンクを置く余裕がなくなり、22

年夏ごろには容量の限界を迎えると主張している。処理水にはトリチウム以外の放射性物質が含まれていることが判明し、再浄化する必要がある。

処分方法を議論する政府の小委員会は今年2月、海への放出が最も現実的とする報告書をまとめた。政府は福島県や東京都などで消費者団体など関係各方面から意見聴取を重ねるが、海洋放出には地元の漁業者を中心に反対が根強い。全国漁業協同組合は海洋放出に断固反対する特別決議を全会一致で採択。福島県内の市町村議会では、海洋放出への反対や陸上保管の継続を求める意見書などが相次いで可決された。

放出には「準備に2年必要」と原子力規制委員会は指摘しており、東電の主張通りタンクの容量が22年夏に限界を迎えるとすれば、処分を決定する期限は迫っている。汚染水は現在も1日に170ト程度発生しており、東電は25年に100ト以下に減らすことを目標に掲げている。

昨年8月に開始した1、2号機の共用排気筒（高さ120m）の上半分を解体する作業は、今春ようやく完了した。事故発生時、1号機の原子炉格納容器の圧力を下げするため、放射性物質を含む蒸気を外部に放

出する「ベント」に使われた排気筒とその周辺は、放射線量が極めて高い。支柱にひびが入っており、倒壊する危険性を下げることが解体の目的だ。

作業開始前には、遠隔操作の切断装置をつり下げるクレーンの高さ不足が判明。開始後も、切断装置に不具合が起きて手作業で切断したり、刃が排気筒に食い込んで外れなくなったりしたため、作業は中断を繰り返した。

当初は今年3月末までに終える計画だったが、約1カ月遅れで完了。トラブルはあったが、前例のない難作業を大手企業ではなく、福島の地元企業が担当したのは異例だ。大きな事故もなくやり遂げたのは、地元経済の活性化や人材・企業育成という点では大きな意味があったといえる。

停止リスク

電力各社を震撼させたのが、原子力規制委員会による原発のテロ対策施設「特定重大事故等対処施設」をめぐる決定だろう。原子力規制委員会は昨年4月、施設が設置期限内に完成しなければ、運転停止を命令することを決めた。

九州電力川内原発1号機（鹿児島県）

は、設置期限を翌日に控えた今年3月16日に停止。12月26日まで定期検査に入るためだと理由を説明したが、命令により停止したとの印象を避けたかったのが本音と見る向きもある。川内2号機も同様に設置期限前日の5月20日に停止し、来年1月26日まで定期検査に入った。

昨年12月に定期検査入りして停止中の四国電力伊方原発3号機（愛媛県）は、来年3月22日に設置期限を迎えるが、今年1月に広島高裁が運転を認めない決定を出した。山口県東部の三つの島の住民3人が申し立てた仮処分の即時抗告審で、高裁は「四国電の地震や火山リスクに対する評価や調査は不十分だ」と指摘、安全性に問題がないとした原子力規制委員会の判断は誤りだと結論付けた。

四国電は決定を不服として、異議と仮処分の執行停止を申し立てたが、テロ対策施設の完成遅れとともに、運転差し止め訴訟も「原発停止リスク」として認識させられた形だ。一時電源を喪失するなどトラブルも相次いだ伊方3号機は定期検査も中断、当初計画していた4月の営業運転再開はずれ込み、先行きは不透明感を増している。

再稼働済みの原発では、8月と10月にそ

れぞれ期限を迎える関西電力高浜3、4号機（福井県）が設置期限に間に合わず、4号機は期限前日の10月7日から定期検査入りし、施設が完成する来年2月まで停止する予定。定期検査中の3号機の再起動は施設完成後の12月になる見込みだ。関西電力大飯3、4号機（福井県）は22年8月、九州電力玄海3、4号機（佐賀県）は22年8～9月に設置期限を迎える。

審査に合格し、再稼働を目指す関西電力高浜1、2号機は来年6月、美浜3号機は来年10月が設置期限だが、昨年9月に発覚した役員の金品不正授受問題で地元不信感が広がっており、再稼働の前提となる地元同意が得られるか予断を許さない。

一方、再稼働へ向け大きな一歩を踏み出したのは東北電力女川原発2号機だ。東日本大震災で震度6弱を記録し、約13回の津波に襲われた女川2号機は今年2月、原子力規制委員会の安全審査に正式合格した。震災で重大事故こそ起こらなかったが、電源が一部使えなくなったほか、ひびが入ったり、地下に水が入ったりした建物もあった。安全対策工事は22年度の完了を予定している。合格は9原発16基目で、福島第1原発と同じ沸騰水型では東京電力柏崎刈羽

原発6、7号機（新潟県）、日本原子力発電（原電）の東海第2原発（茨城県）に続き4基目。周辺自治体に地元同意の範囲を広げた東海第2原発や、新潟県が独自に福島第1原発事故の原因検証などを進め、再稼働に慎重姿勢の柏崎刈羽原発と比べると、地元の再稼働への同意が取りやすいとみられる。

日本原燃の使用済み核燃料再処理工場は、原発の使用済み燃料から再利用できるプルトニウムやウランを取り出し、燃料を再利用する国の「核燃料サイクル政策」の要と位置付けられる。原子力規制委員会は5月、再処理工場の安全対策が新規制基準に適合しているとする「審査書案」を了承し、本格稼働の前提となる審査に事実上合格した。ただし、核兵器に転用可能なプルトニウムの大量保有は国際社会から懸念を招くため、工場が完成しても、どの程度稼働できるかは未知数だ。プルトニウムを利用する高速増殖炉は、研究段階の原型炉もんじゅ（福井県）が廃炉となり、プルトニウム消費の頼みの綱であるプルサーマル発電を行う原発も現状では国内4基のみ。再処理後に出る「核のごみ」といわれる高レベル放射性廃棄物の処分場も決まっていない。

1993年に着工した工場は当初97年の完成予定だったが、試運転中にトラブルが発生したほか、東日本大震災の影響などもあり、完成時期が計24回延期された。現在の完成目標は2021年度上半期だが困難な情勢で、総事業費は13兆9400億円に膨れ上がっている。

厳しい世論

昨年12月に改定された福島第1原発の廃炉へ向けた工程表（ロードマップ）は1、2号機の使用済み核燃料プールの燃料の搬出開始目標を遅らせたが、事故後30～40年の廃炉完了目標は維持した。

通常の場合、建屋を解体して更地にするのが廃炉の最終形。だが、福島第1については、東京電力も政府も最終的にどのような状態にするのか明確に示していない。廃炉完了時期をそのまま維持できるのか、廃炉の最終形はどう示されるのか、注視していく必要がある。

原子力規制委員会の審査では、東京電力と日本原子力発電が出資するリサイクル燃料貯蔵が運営し、使用済み核燃料の国内唯一の貯蔵先となる中間貯蔵施設（青森県むつ市）の議論が大詰めを迎えている。商用

原発では、中国電力島根2号機の審査が比較的順調に進んでいるようだ。

日本原子力発電の敦賀原発2号機（福井県）を巡っては、原電が審査会合で、「固まっていない粘土」としていた地質データの記載を「固まった粘土」などと書き換え、原子力規制委員会から強く批判された。敦賀2号機は原子炉建屋直下に活断層が存在すると指摘されている。規制委員会は審査凍結の可能性を示唆しており、前途は多難だ。

日本世論調査会の福島第1原発事故9年前にした全国面接世論調査では、深刻な原発事故が再び起きる可能性があると同答した人が84%。安全審査合格や再稼働が進む中、56%が原発の安全性が向上したと思わないと答えた。原発を段階的に減らし、将来的にゼロにするべきだと答えた人も63%に上っている。原発には依然として厳しい目が向けられている。

コロナ禍で作業中止や延期

新型コロナウイルスの感染拡大は、構内が密閉、密集、密接の「3密」になりがち。な原発の関連工事だけでなく、避難計画や福島第1原発の原子力規制委員会による事

故調査にも影響を与えた。

九州電力玄海原発では、建設中のテロ対策施設の土木工事に携わるゼネコン大手社員が感染し、関連工事を一時中止。東京電力では、新潟県柏崎市に住む社員とその家族が相次いで感染したため、柏崎刈羽原発で実施している工事の約8割を一時中断し、作業員も半数以下にした。

関西電力は、福井県の市民団体が県内にある関電の原発で実施される定期検査や安全対策工事などの作業延期を申し入れたことなどを踏まえ、5月に予定していた大飯原発3号機の定期検査入りを延期。東北電力女川原発2号機の再稼働に反対する市民団体も同月、原発構内の密閉空間などで安全対策工事に当たる作業員の感染リスクが高いとして、東北電に工事を一時中断するよう申し入れた。

原発事故の際の避難への懸念から、運転停止を求める声も上がる。事故時、人が密集する避難所への避難ができず深刻な被害を受ける恐れがあるとして、福井など4府県の住民は5月、福井県にある関西電力の美浜、高浜、大飯の3原発の運転差し止めを求める仮処分を大阪地裁に申し立てた。

政府は6月、東北電力が再稼働を目指す

女川原発の事故に備え、マスク着用や密集防止など感染症拡大防止対策を初めて盛り込んだ住民避難計画を原子力防災会議で了承。今後、他の原発の避難計画も同様に見直される見通しだが、屋内退避時は放射性物質の流入防止を優先して換気は原則行わないとしている。3密回避と放射線防護を両立できるのか、実効性を疑問視する向きもある。

◆ 昨年に原子力規制委員会が再開した福島第1原発事故の原因調査にも支障が出た。規制委員会は4月から集中的に現地調査する予定だったが、廃炉現場で働く作業員の感染防止のため、東京からの職員派遣を延期。年内をめどとする報告書作成に遅れが出かねない状況になっている。

◆ 福島第1原発の廃炉と全国の原子力施設の最近の動きについて概観したが、福島第1の処理水やデブリ、原発の使用済み核燃料を再処理して発生する「核のごみ」は、いずれも現時点で最終的な行き場所がなく、処分へ向けた道筋は見えない。遅れが顕著な廃炉工程、実質的に破綻している核燃サイクル政策とも、抜本的な見直しが必要ではないだろうか。

自然エネルギーが発揮する「地域力」

防災、まちづくり、農林業再生に

阿部 博光
 (別府大学国際経営学部教授、時事通信社OB)



地球環境に優しい自然エネルギー――。

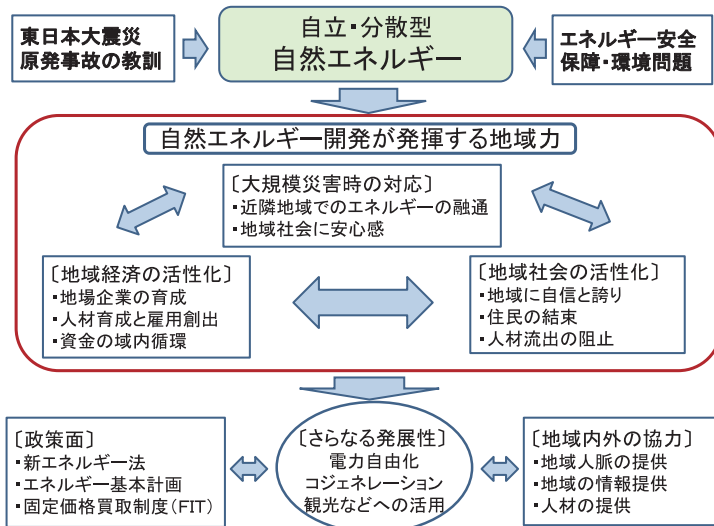
2011年3月の東京電力福島第1原子力発電所事故を受けて、その存在が大きく注目されるようになり、現在も普及拡大が続いている。そもそも自然エネルギー開発が期待される理由としては、地球温暖化の原因となる二酸化炭素(CO2)を排出しないことや、輸入に頼る必要のない純国産エネルギーであること、さらに原発のような深刻な事故を起こさないことが挙げられている。そして、ここに至り自然エネルギーが持つ「地域力」が一段と注目されるようになった。地域社会で高まる自然エネルギーの役割について、各地の事例を基に展望する。

自立・分散型は災害時に効力

自然エネルギー開発が地域に及ぼすメリットとしては、まず地元の経済に大きな影響を与えることだ。すなわち、地域に存在

する自然を利用して開発が進めば、その地域に新しい産業が芽生える。そこでは雇用が創出され、人材の育成も進む。これまで

図1



域外に流出しがちだった資金も、多くを域内で循環させることになる(図1)。

そしてそのメリットは社会的な分野へと拡大が期待できる。地域経済の活性化が進めば、住民は自らの地域資源の魅力や経済力に対する自信を深め、これが地域社会の活力となっていくからだ。地域の自信と誇りは住民らのコミュニケーション強化、結束へと発展し、人材流出を阻止する結果にもなるだろう。

さらに、原発や大型火力発電など大規模集中型とは対照的に、自立・分散型となる自然エネルギーの存在は、重大な災害時に効力を発揮する。範囲は狭いが、地域内により確実に電力を供給できるからだ。地域ごとの自然を利用した発電、熱利用がうまく機能すれば、災害によってひとつの施設のエネギー供給に障害が発生したとしても、近隣地域の施設からエネルギーを融通できる。

2011年3月の東日本大震災を受けて起きた福島原発事故や、熊本、大分両県に被害をもたらした「熊本地震」(2016年4月)、北海道全域のブラックアウトにまでおよんだ「北海道胆振東部地震」(2018年9月)などでは、大規模集中型だ

けに依存する電力供給システムに疑問を生じさせる結果となった。

関東から九州・沖縄地方までの広範囲に被害が及ぶ恐れのある南海トラフ地震、首都中枢機能への影響が懸念される首都直下地震などは、今後30年以内に高い確率で起きる可能性がある指摘されている。また地球温暖化が原因とされる台風の大規模化やゲリラ豪雨の頻発化など気候変動についても被害拡大が懸念されており、ICT（情報通信技術）などを取り入れた自立・分散型の自然エネルギー開発はますます重要になってくると思われる。

東日本大震災の教訓でまちづくり

東日本大震災では多くの場所で停電が続いた。このため思うように暖が取れず、低体温症で命を落とした人も少なくなかったという。宮城県東松島市はこのような教訓から災害に強いまちづくりを進め、独自の配電網を備えた「東松島市スマート防災エコタウン」を完成させた。

場所は同市の柳の目北地区。自然エネルギーなどと接続した自営線を地区内に敷設しており、日本初の試みとして注目されている。自営線があれば、自然災害などで電

力会社から供給される系統電力が遮断されたとしても、地区内の病院や避難場所となる集会所に一定期間の電力供給が可能になる。

地区内には戸建て住宅70戸、集合住宅15戸が建設され、居住者数は200人を上回る。自営線は四つの病院を中心に整備された。電源の設備としては、太陽光発電（出力460キロワット）と大型蓄電池（容量480キロワット時）、それにバイオディーゼル非常用発電機（出力500キロワット）。自営線ケーブルは54本の電柱によって敷設されており、総延長は高圧、低圧合わせて5・4キロに及ぶ。



東松島市スマート防災エコタウンの街並み
(東松島市、2018年3月、筆者撮影)

今後、自然災害などによって系統電力網

の停電が起きた場合、地区内は停電発生のおよそ1分後に非常用電源に切り替わって電力供給が継続される

ることになっている。さらに長期間の停電に見舞われた場合は、戸建て住宅、集合住宅への電力供給が停止され、緊急性の高い病院、集会所などに優先的に回されることになっている。

同エコタウンの場合、総事業費のうち4分の3については、環境省の委託によって実施された「自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業」によって補助金で賄うことができた。しかし、同様の防災システムを全国に広めるためには、コストが課題になってくる。今後は政策面からの新たな支援の枠組みや電力システム改革などが必要になってくるとみられる。

小水力は地域防災の有力手段

一方、静岡県長泉町では規模は小さいが、地域防災に自然エネルギーを最大限活用した施設が登場した。町の中を流れる幅わずか2メートルの農業用水路に建設された水車を伴う小水力発電施設（出力8キロワット）だ。小水力発電は風力や太陽光と違い、水の流れさえ安定していれば24時間の稼働が可能になる。このため、災害時の電力供給源に適した自然エネルギーといえる。

小水力発電施設には、移動式の電力供給



災害時に期待が強まる小水力発電施設
(長泉町、2019年3月、筆者撮影)

装置が備えられていて、発電装置と分離して使用できるため、コードの届く範囲内であれば携帯電

話の充電、炊飯などに活用できる。さらに、持ち運び用に軽量小型バッテリーが6基備え付けられているのも大きな特長だ。生命維持に必要な吸入器や小型卓上吸引器など在宅医療機器に電力を供給することができ、その際、女性や高齢者でも運びやすいようにバッテリーの軽量化、小型化を心掛けた。

施設の総設備費は約3000万円。自治体からの補助金は受けず、住民の負担もない。「再生可能エネルギー固定価格買取制度」(FIT)に基づき20年間にわたる売電収入で、設備費を回収できる見込みとなっている。長泉町の小水力発電の防災活用は、そのユニークさから注目を集めた。

「長泉方式」と呼ばれ、全国から視察に訪れる自治体や企業、環境団体などが相次いでいる。

このほか、豪雪地帯で知られる兵庫県新温泉町では非常用電源確保を目的に温泉発電装置2基(設備容量はそれぞれ20キロワット)を設置した。設置場所は福祉避難所となっている日帰り温泉施設。

災害時には館内の電力を賄うだけでなく非常用コンセントや携帯充電機能も充実させた。温泉発電で利用した後の温泉は入浴用として二次利用できるため、暖を取ることができるのも大きな特長だ。

持続可能な形で地域に活力

自然エネルギーが「地域力」を発揮するのは災害時だけではない。地域資源を持続可能な形で最大限活用し、それを地域の活力として取り入れようとの試みが各地で進んでいる。中でも佐賀市が取り組んでいる「バイオマス産業都市さが」プロジェクトは特徴的だ。地球温暖化の「敵」であるCO₂を「宝もの」に変えたからだ。

同市内の「佐賀市清掃工場」は日本初と



CO₂を「宝もの」に変えたCCUプラント
(佐賀市、2018年8月、筆者撮影)

なる「CO₂回収有効利用」(CCU)プラントを導入した。アミン系吸収液がCO₂を低温で吸収し高温で放出する特性を利用して、分離回収を連続的に行う。隣接する藻類培養施設にCO₂が直接パイプラインで送られ、藻類へマトコッカスを大きく、かつ早く成長させることを可能にした。

へマトコッカスからは、高い抗酸化作用などの機能を持っているアスタキサンチンを抽出することができ、この成分をサプリメントや化粧品などの原料として生産販売している。

また、岩手県中部に位置する紫波町では、木質バイオマス資源を有効活用した地

域冷熱供給システムを、まちづくりの基盤として確立させた。JR紫波中央駅前にある広さ約10畝の町有地には、町役場やホテル、体育館、図書館、子育て応援センター、産直ストア・カフェなどが整然と立ち並び、その一角にある地域冷熱供給施設からは熱や熱水などが町役場やホテルなどに送られている。

さらにこの木質バイオマス利用は地元の森林整備の促進、雇用の確保にもつながっている。特に雇用は原料となる間伐材や松くい虫被害木の搬出、木質チップの加工、運搬など多くの分野で創出されている。

例えば「間伐材運び隊」。地域住民を中心に40人ほどが登録しているが、間伐材をチップ製造工場に運び込むと、1トにつき工場側から現金1000円、町からクーポン券5000円分が支給される。クーポン券は一部商店での買い物のほか、地域冷熱供給システムから供給される給湯、暖房など光熱費の支払いに利用ができる。

農林業の再生にバイオマス発電

木材価格の長期低迷で苦境に立たされている林業経営をバイオマス発電事業で再生させようとしているのが大分県日田市だ。

林業では、森林を伐採・整備する段階で、間伐材や根曲がり材など市場価値のない木材が発生する。山から運び出すにしても運搬費や人件費などのコストがかかるため、そのまま放置されることが多い。

日田市では木くず中間処理業者が、このような未利用材を有効活用して林業活性化につなげようと木質チップの生産に乗り出した。同社はこのチップを市内のバイオマス発電会社「グリーン発電大分天ヶ瀬発電所」に搬入する。発電に使うチップの使用量は年間6万トに達し、約1万世帯分の電力需要を可能にした。

また同発電所の電力は同市内にある新電力「日田グリーン電力」に売却している。日田市は本庁舎や振興局、小中学校施設、市立図書館、学校給食センターなどの電力を同新電力から購入する契約に切り替え、市挙げての林業再生支援に乗り出す結果となった。

このほか、地域の農業経営に自然エネルギーを取り入れるソーラーシェアリングの手法が全国で広がりを見せている。農地の上部空間に太陽光発電用のソーラーパネルを並べ、その下で農作物を栽培する「営農型太陽光発電」だ。



広がりを見せるソーラーシェアリング施設
(熊本県大津町、2018年12月、筆者撮影)

太陽光発電で得た電力を売りながら農業を営むことで、不安定になりがちな農家の収入を安定させることから注目を集めている。農業担い手の拡大や耕作放棄地の減少にもつながっていくとの期待も強まっている。

また、農地の上部にソーラーパネルがあるのは採光性の低下を意味するが、農作物にはそれぞれ育つのに適切な採光水準があり、逆に採光の量を調整した方が生育に良い農作物も少なくないといわれる。

ソーラーシェアリングに適した農作物は、特に日陰に強いレタスやイチゴ、インゲン、ミョウガなどが挙げられるが、上部のソーラーパネルの設置量、設置幅などで日射量が調整できることから、今後ソーラーシェアリングは自然エネルギーを活用した新たな農業として普及が望めそうだ。

近場で虫探しはいかが

コロナ禍の夏休みこそ

(時事通信社国際メディア班シニアエディター、昆虫記者)



天野 和利

いよいよ夏到来。虫好きのための季節が

やってきた。日本でただ一人の「昆虫記者」を自称する筆者も、本来ならば長期の夏季休暇を取って日本各地を飛び回り、予算が許せば海外虫旅にも出掛けたいところだ。

しかし現実には厳しい。行き過ぎたグローバル化とオーバーツーリズムのせいもあって、新型コロナウイルスは、急速に全世界へと拡散。海外旅行は事実上不可能になった。日本国内の緊急事態宣言はいったん解除されたが、首都圏では7月に入って感染者が急増。こんな状況では、国内の遠征にも二の足を踏まざるを得ない。

里山は虫の宝庫

だが、そんなことで虫探しを諦めるようでは、昆虫記者の名折れだ。実は近場の都市公園にも、結構な種類の虫がいる。東京都内でも、町田市や八王子市の里山まで行

けば、上物の虫たちが山ほどいる。

里山には、カブトムシ、クワガタムシといった大物も多い。堆肥からはカブトが大量発生するし、シイタケのほだ木が朽ちれば、クワガタの幼虫の格好の餌になる。まきが積まれていけば、まさに玉虫色のヤマトタムシや、生物学者の福岡伸一博士の名著「ルリボシカミキリの青」で有名な神秘的な青色のルリボシカミキリなどの産卵風景を目にすることもできる。

海外虫旅の敵、コロナ禍

コロナ禍のせいで、海外旅行にはしばらく行けそうにないが、海外旅行で何が楽し



ヤマトタマムシ (2012年9月、代々木公園、筆者撮影)



ルリボシカミキリ (2015年7月、東京都町田市、筆者撮影)

いかと言えば、外国の昆虫との初めての出会いだ。外国の街並みを眺め、文化に触れ、料理を味わうのも、昆虫の次ぐくらいに楽しい。

海外などと言っても、筆者の場合、財政事情から行き先は東南アジアが中心になるが、その街並みがどんどん欧米化していくのは、旅行の楽しみが削られるようで残念だ。でも今は、そんな東南アジア虫旅ですら、手の届かない遠い夢になっている。

非常に悲しいが、嘆いてばかりいても仕方がない。感染拡大を抑制し、医療崩壊を防ぐには、筆者のような昆虫記者にも「新しい生活様式」と「徹底した行動変容」が必要なのだ。

遠出自粛の今こそ近所の虫探し

そんな時にお勧めなのが、近所の公園の虫探しである。東京都心では、虫などほとんどいないと思うかもしれないが、そんなことはない。なにせ昆虫は世界に100万種以上いるのだ。少しだけ視線の先を変えれば、都会も昆虫パラダイスなのだ。

準備がよろしければ、都市公園の門をくぐってみよう。虫を探す際にまず注目すべきは、餌となる植物だ。虫食い跡があれば



手前の枝で横に伸びているナナフシモドキ (2018年8月、水元公園、筆者撮影)

る。ムシクソハムシという別名を持つツツジコブハムシもいる。イモムシのふんに擬態し

必ず何か虫がいる。ボロボロになるほど葉が食い荒らされていけばなおいい。

都会の街路樹で多いのは桜。花見が終わると見向きもされなくなるが、この木を餌にする虫は結構多い。日本最大級のシヤクトリムシであるトビモンオオエダシヤクの幼虫も桜でよく見かける。10^{センチ}近い巨体である上に、頭に猫耳があるので、虫好きの間では結構人気が高い。小さいけれど背中の赤い紋がかわいいムネアカアワフキも、都会の桜の常連だ。ナナフシの中で一番普通種のナナフシモドキも、桜の木で見かけることが多い。セモンジンガサハムシという金色の紋を輝かせるハムシもいる。

道路脇の植え込みに多い植物はツツジ。これも花の季節以外は注目されないが、好き好んでベタバタのつぼみを餌にするツツジトゲムネサルゾウムシという変な虫がい

ているおかしな虫だ。黄緑の羽にピンクの紋をあしらったベニモンアオリンガという、おしゃれな蛾も幼虫の好物がツツジなので、よくツツジの茂みで見掛ける。

カブト、クワガタといった男の子の憧れの大物たちも、少し大きな公園ならまだ都心でも生き残っている。カブト、クワガタ探しは夏の夜の定番だ。夜の森は怖いと言ふ人なら、シラカシの根元を探すといい。シラカシは、根元から樹液が出ることで多いので、昼間でも根本の暗がり到大物たちが居残っていることがある。

都会にいと、自然の存在を忘れてしまふ。子供たちも自然との関わりを全く持たないまま成長し、大人になっていく。そんな人たちが環境問題を真剣に考えるだろうかと心配になる。新型コロナ危機で、都会人たちが身近な自然に関心を持つようになってくれれば、筆者のような昆虫記者の活躍場所も増える。コロナ後の世界は大きく変わると言われるが、すべてが悪い変化ではないことを期待したい。

昆虫世界の悲しいグローバル化

しかし、そんな近所の昆虫世界にも、グローバル化は迫っている。外来種が幅を利

かせ始めているのだ。外国勢の中で近年一番身近に感じられるのは、アオマツムシだ。

秋に東京都心の公園でピーピーと、せみ時雨のようにやかましく合唱しているのがこのアオマツムシ。もはや在来種のコオロギ、スズムシなどの控えめな歌声は、アオマツムシの騒音の前にかき消されている。今の都会の子供たちは、アオマツムシの声こそ有名な童謡「虫の声」に出てくる秋の音色の代表だと思っていることだろう。

蝶の世界では、アカボシゴマダラというのが2000年前後から関東で一気に勢力を拡大した。この幼虫はエノキを食樹とする。エノキを好む蝶は、国蝶のオオムラサキをはじめ、ゴマダラチョウ、テングチョウなどがいるが、今や関東ではアカボシゴマダラが圧倒的優位に立っている。



アカボシゴマダラ (2018年8月、水元公園、筆者撮影)

が、外国の虫は外国で見るときで、日本の在来種が外国勢に圧倒されるような状況は悲しむべきことだ。

終戦直後の星条旗

富士山と銀座のビルに初の掲揚

沼田 清

(共同通信社社友)



終戦から間もなく75年を迎える。1945年当時の報道写真を調べていて気付くのは、戦勝国アメリカが節目ごとに日本各地で星条旗を掲げたことである。最も有名なのは2月23日、硫黄島の摺鉢山に翻ったもので、APのジョー・ローゼンソールが撮影した。8月30日、厚木に米軍部隊が進駐し、格納庫の屋根上に掲げたのをLIFEのカール・マイダンスらが撮った。9月2日のミズーリ号上の降伏調印式では、幕末に來航したペリー艦隊の旗艦に掲げたという昔の星条旗が裏返しで額装され艦橋に掲示された。9月8日、閉鎖中の赤坂葵町のアメリカ大使館で米軍の進駐式が行われ、掲揚された星条旗にマッカーサー元帥ら軍幹部が敬礼した。

富士山頂の星条旗

今回、近年の調査で掘り起こした2例を新たに紹介したい。

2014年春、共同通信が戦後70年記念の写真集「ザ・クロニクル」(全14巻)を刊行することになり、筆者は写真担当として編集部に加わった。第1号「1945年―1949年 廃墟からの出発」用に編集長がセレクトした中に、富士山頂に星条旗を掲げる米部隊の写真があった。日付は1945年10月11日で、「米軍将兵の富士登



1945年10月10日付星条旗新聞(東京版)が報道した富士山頂に星条旗を掲げ敬礼する米陸軍第27師団の第105歩兵連隊第2大隊隊員(9月21日撮影)(星条旗新聞提供)

山 山頂にて第百五歩兵連隊第二大隊の星条旗」と簡単な説明はあるが、記事がないため詳細は不明。実ネガがないので自社撮影ではなさそうだ。

背景が一樣に灰色で、ランドマークもなく、本当に富士山頂なのかと疑問を抱かせない。裏付け調査をしたが一向に手掛かりが通したが、発行後も気になっていた。

点検は当時の朝日・毎日・読売の3紙を調べた。しかし終戦直後の用紙不足で裏表2^{ページ}建ての紙面では、よほど重要なニュースでない限り写真が掲載されることはない。見つからぬまま、半ばあきらめていた。

その後、英字紙はどうだろうかと考えた。例えば米軍に関係の深い THE STARS AND STRIPES (星条旗新聞) はどうか。

日本外国特派員協会(FCCJ)の幹事をしている友人に頼み、そのライブラリーを紹介してもらったが、同紙は所蔵していなかった。だが星条旗新聞の資料室を教えてください。

星条旗新聞の資料室へ

2015年春、星条旗新聞の資料室へ電話した。責任者の室井規夫氏は「日にちがピンポイントで分かれれば、すぐ調べます」と応じてくれた。30分後、「見つかりました」と電話があり、追っ掛けてメールで紙面コピーが届いた。トリミングは異なるが、同一の写真であった。記事の見出しは2本、Dramatic Climb by 27th Division Men Plants Old Glory Atop Mt. Fuji。「第27師団が劇的な登頂 富士山頂に星条旗を掲揚」。撮影は砲兵隊のCharles Zver 軍曹である。

掲載日は1945年10月10日。共同通信に残っていた日付10月11日は撮影日ではなく、同盟通信が写真を入手し、配信した日だった。

悪天候について登頂

記事によれば、富士山頂に初めて星条旗を掲げたのは第27師団の第105歩兵連隊第2大隊（※15ページ参照）で、登頂は9月21日である。実はその2日前に、医療部隊の5人が先遣隊として登り、ルート上の要所に部隊章を目印として結んだ。FKajと

いう山守 (Keeper of mountain) が先遣隊の道案内をしたことも記されていた。ネットで調べると、「梶房吉」という伝説的な強^{ごうりき}力であった。

本隊の登頂は悪天候下の敢行であった。雨、風、時に雪やひょうが降り、そして深い霧。14人がずぶ濡れになり凍えながら挑み、山頂までたどり着けたのは9人。ある隊員は「たとえ1万^{ドル}くれるといっても二度と登りたくない」と語るほどの厳しさだった。

現在、富士山登山は9月上旬で終わりとされている。当時の読売新聞が、「富士山が28日に初冠雪した」と報じていた。怪しげな写真に思えたのは、悪天候のせいであった。

記事中のキーワードでネット検索を掛けたら、the Milwaukee Journal の10月8日付にAP電の記事が載っていた。こちらの見出しは Old Glory Flies From Fujiyama. 写真は無く、記事も短めだが、内容に変わりはない。10紙以上の米地方紙が掲載していた。

なぜ富士山か？

それにしても米軍は何で富士山に登り星

条旗を立てたのだろうか。硫黄島の摺鉢山の場合は日米の決戦場となり、双方が多数の戦死者を出した場所だから重要性は理解できる。富士山はどうか？

2015年11月、日本地図センターの田代博常務理事（当時）の「首都から見る富士山と東京大空襲」の講演を聴いた。田代氏によれば、富士山はサイパンから日本空襲に向かうB29爆撃機の到達目標となっていたという。富士山にペンキを投下し塗らたてる計画もあったそうだ。米軍は日本の象徴である富士山を我がものにするということで、日本人のプライドをずたずたにしたかったのだらうという。山頂に星条旗を立てることで自分たちが勝者であることを示したのである。

太平洋版と東京版

星条旗新聞には、1945年5月14日から1946年1月30日までハワイで発行した太平洋版と、1945年10月3日に東京で発行を開始した東京版がある。「富士山頂の星条旗」は東京版にのみ掲載された。その実紙が星条旗新聞社に残っていたからこそ、直ぐに対応してもらえた。東京版は、青山学院大学と一橋大学の図書館で所



1945年9月8日付星条旗新聞（太平洋版）が掲載した東京に戦後初めて掲揚された星条旗。場所は銀座8丁目の日本映画社屋上と判明（9月3日撮影）（星条旗新聞提供）



新聞聯合社社屋（『通信社史』より転載）

蔵しているという。国会図書館ではマイクロフィルムで閲覧できる。太平洋版は文芸書院から全6巻に復刻され、主要図書館で閲覧できる。

銀座の日映ビル屋上に掲揚

しばらくして室井氏と資料管理について情報交換する機会を持った。その席で、逆に尋ねられたのは、同じ年の9月8日付星条旗新聞（太平洋版）に掲載された、進駐した米兵が都内では最初となる星条旗を“a Japanese News Building”に掲げた写真

であった。「これは本当に都内でしょうか？だとしたらどこでしょうか？」と。この写真は共同通信にはないものだった。翌日、画像が届いた。ボケ気味の電送写真を掲載した紙面ではなく、きちんとしたプリントからのもので、鮮明である。パソコン上で階調を整えてから、拡大して細部を点検した。画面左後方に尖塔せんとうのあるビルが目についた。なんとなく見覚えがある。その右奥はるか後方に中国風寺院のような建物があるのに気付いた。尖塔のビルの手前には鉄道の高架が確認できる。高架が新

橋駅近くで、ビルを西新橋の老舗の錠前店「堀商店」とすると、寺院風建物の方角はアメリカ大使館の方向だ。大使館の近くには大倉集古館があるはずだ！方角が確定し、高架の向こう側は新橋かいわいで、中央の白いビルは第一ホテルと判明。手前は西銀座の外れであろう。当時の住宅地図（通称『火保図』）に物差しを当て銀座西8丁目付近の「ニューズビルディング」を探したら、あった「日本映画社（日映）」が！ここはもともと新聞聯合社の社屋（左）だった。同盟通信社も発足後半年間ここに

あった。「通信社史」に掲載の新聞聯合の資料写真と比較したところ、アングルは違うが違和感はない。念のため³⁰⁾の「昭和22年空撮地図」で、位置関係を確認したが間違いない。結果をすぐに室井氏に伝え、喜んでもらった。

米通信隊中尉が掲揚

この掲載写真には、キャプションだけで、併用記事がなかったため、日付、状況、撮影者は不明であった。インターネットで検索すると、APが米通信隊経由で写真を入手し、配信していた。付随した記事もAPの配信と思われる。それによると、星条旗を掲げたのは通信隊のB・ステープルトン中尉 (Lieutenant Bud Stapleton 23歳)。撮影者はM・ゾントハイマー大尉 (Captain Morton Southeimer)。2人は横浜で通信装置を設置する任務に当たっていた。

戦災の首都東京を見に出てきた時、街のどこにも星条旗は見掛けなかった。次の機会に星条旗を持参し、日本映画社に通信隊のトラックを乗り付け、屋上に上がり、煙突の先の避雷針に結んだ。2人がどうして日映のビルを国旗掲揚の場所に選んだかは

不明だ。横浜へ持ち帰った写真は戦艦アイオワ内で現像の後、フイリピンに電送され、さらに豪州に転送された後、世界に配信されたという。

撮影日は9月3日

後日、日映の歩みをまとめた『ニュースカメラの見た激動の昭和』(日本ニュース記録委員会、1980年1月)を開いたら、「敗戦前後」の章の215頁に次のような記述があった。

「占領軍の先遣部隊の厚木到着の前日だったか、中村正は内務省からの帰り道、日映本社の細長い社屋の六階屋上に星条旗がひるがえっているのを見てびっくりした。一部始終を見ていた企画の稲垣長三郎の話によると、アメリカのニュースカメラマンが来て、ビルの屋上に星条旗を立て、それを前景に戦災で焼け野原になったなかに国会議事堂が見えるのを撮影していたという」

日付を先遣隊の厚木到着前日(8月27日)としているが、先遣隊以前に米兵は上陸していないので誤りである。その点を除けば、事実関係は矛盾しない。国会議事堂の方角から少し左にパンすればこの写真が

撮れる。日映のビルに間違いはない。

日付はほかにも8月30日、9月3日、同日の3説ある。写真家の濱谷浩が著書『潜像残像―写真体験60年』(1991年3月)に終戦時の日記を載せている。「九月三日 曇。銀座へ出た。日本ニュース社ノ屋上ニ星条旗ガアガツタ。米国ノ報道班員ガソレヲ撮影シテイタ。米機シキリニ飛ブ」と記した。筆者は3日説を採りたい。

おわりに

2件の星条旗掲揚の次第が解明できたのは室井氏との共同調査のたまものである。不明だった場所と撮影日、撮影の経緯などの裏付けが取れて、2枚の写真は安心して使えるものになった。

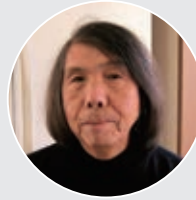
70年前の掲載状況が自宅で調べられるのはインターネットのおかげだと痛感するし、それができるのは米国の各地方紙が、自社の過去記事をデジタル化して公開していればこそである。

※部隊名の英語表記

the 2nd Battalion, the 105th Infantry Regiment of the 27th Division (第27師団の第105歩兵連隊第2大隊)

プレス
ウォッチング

国民に必要な情報の 公開を 新聞に「評価」の記事がない



ジャーナリスト
小池 新

「ゴールポストを動かしている」

7月に入って新型コロナウイルスの感染者数が再び増加。東京では一時連日2000人超に。

先月号で「コロナ禍にも決然と」と書いたが、私もマスクはするし「3密」は避ける。しかし、ガマンがならないのは、本当に必要な情報を示さない政府の姿勢と、「自粛」と言われれば従い、感染者が増えれば「なぜ緊急事態宣言を再発令しないのか」と叫んで、いつまでたつても自分で判断しない国民の姿勢、そして、その風潮を増幅することしかないメディアの体質だ。

7月2日付毎日「記者の目」で「くらし医療部」記者は「何とか『第1波』を乗り切ったというのが大方の見方ではないか」と「勇み足」。同じ轍は踏みたくないが、この号が出る時の状況は締め切り段階では予測不能。あえて踏み込めば、以前設定した宣言の基準を上回っても、政府も、感染の中心の東京都も「検査数が増えた」「医療態勢が充実」などと理屈をつけて特段の手を打たず、逆にイベントの開催制限を緩和し、観光支援策「Go To トラベル」事業も東京以外前倒し。7月5日付朝日社説が書いた通り「都合のいいようにゴールポストを動かしている印象が拭えない」。

これは「第2波」なのかと思うが、小池百合子・都知事は否定。そもそも第2波をどう判断するのか明確な説明はなく「4〜5月に起きていた」との説も。新聞も詰めて報道している。これでは読者には何が何だか分からない。「夜の街」の人たちにも生きる権利はある。必要なのは「地域と集団を分類・整理してPCR検査を徹底。経済的な補償とセットで休業要請する」などのきめ細かい対応だろう。政府は基本指針を打ち出して都道府県をリードすべきであり、メディアもそう主張すべきだ。

都知事はコロナと闘ったのか

そんな中で7月5日、小池都知事が再選された。6日付朝刊で毎日「『コロナと闘う知事』をアピールした」とし、朝日も「『ロックダウン（都市の封鎖）』『感染爆発』と強い言葉で危機を呼びかけ」「緊急事態宣言に慎重だった安倍晋三首相に対し、宣言を出すよう迫った」とした。読売の世論調査で知事のコロナ対応を「評価する」人は70%。本当だろうか。3月末の3連休前、吉村洋文・大阪府知事が隣県への移動自粛を要請した時は何もせず、その後も私に言わせれば、キャッチフレーズを次々繰り出すなど、パフォーマンスが目立っただけ。行動的に見えたのは、政権が輪をかけて無為無策だったからだ。投票した都民366万人は何をどう評価したのか。

今のような状態で来年、東京オリンピック・パラリンピックを開催できるのか。小池都知事は選挙戦で「コロナに打ち勝った証に」と開催に固執。7月5日付産経「日曜に書く」で論説委員は、自らの五輪取材経験を披歴して「なんとしても開催にこぎつけてほしい。やらなくては、何も起きない」と訴えた。だが、疑問も根強い。私が

見たところ、新聞で最も早く「中止」を打ち出したのは4月23日付東京「こちら特報部」。次いで4月27日付毎日の山田孝男・特別編集委員コラム「風知草」が中止を前提にした準備の必要性を述べた。同日付朝日「取材考記」でオピニオン編集部記者が、中止にする一方、コロナ終息後に文化交流の場を作り、トップ選手も参加する考えを披露した。感染が日本で終息しても諸外国でどうなのかなど難問は山積。真剣に方向転換を判断すべき時期ではないか。

「提言報道」と落差

目立ったのは6月22日付読売朝刊1面の「感染症に強い社会を築くための処方箋として、7項目の緊急提言をまとめた」記事。提言は「感染症対策不在から脱せよPCR検査能力を1日10万件に」「首相直属の本部を設けよ 感染防止と経済再生を両立」「国は地方任せにするな 国による手厚い財政支援」など「スローガン」ばかり。だが「私たちは感染症への備えをおろそかにしたのではないだろうか」という問題意識からの主張は、改憲問題以来の同紙の「提言報道」の一つの在り方といえる。

一方、河井克行・前法相と妻の案里・参

院議員が6月18日に逮捕され、7月8日に起訴された公選法違反事件。地方議員100人に現金を配るという「100人買収」（7月9日付読売朝刊見出し）の「札束選挙」（同日付毎日朝刊見出し）だった。前法相は安倍首相の側近。案里議員が出馬した昨年参院選でも政権の全面支援を受けたとされ、6月19日付朝刊でも毎日が「首相・菅氏の重用裏目」、東京が「政権、異例の肩入れ裏目」と見出しに取った。しかし、読売は社説で「破格のテコ入れは、克行容疑者が政権中枢に近いためとの見方がある」。起訴の際も首相らとの関連には触れないまま。この腰の引け方はどうだろう。提言報道との落差は明らかだ。

都合の悪いことは「客観報道」？

6月26日付毎日夕刊「特集ワイド」で歴史学者・與那覇潤氏は、東日本大震災では議論百出だったのが、コロナでは大した異論もなく皆が一斉に自粛に流れたのを奇妙に感じたという。6月27日付朝日朝刊「異論のススメスペシャル」で佐伯啓思・京都大名誉教授は「国家に丸投げ 私権制限さえ構わず」と、世論もメディアも野党も国家権力の発動である緊急事態宣言を求めた

とした。この捉え方がまともな神経だと思いが、メディア内部から声は出てこない。コロナ対応の基本は、国民自身が具体的に判断し、政府はそのために行けるだけ多くの情報を提供することだと私は思う。しかし現実には、都合のいいデータを強調するだけで、感染の現状と展望の全体像を示す情報を出さない。メディアも必要な情報を発信しない。例えば、最近の新聞記事には事象の評価がほとんど見られない。「きょうの新規感染者は〇〇人」「西村康稔・経済再生相（小池都知事）は〇〇と語った」。これがコロナ報道の定型。今の事態がコロナ禍全体の中でどう位置付けられるのか、どんな意味を持っているのか、自分たちの判断を示さない。それには、新聞が政権支持派と批判派に分かれている影響もある。「都合の悪いことは客観報道」というわけだ。国民は「専門家やメディアに対する批判意識が全く高まっていない」（與那覇氏）から、不安で右往左往している。政府や自治体は国民に必要な情報を公開すべきだ。新聞はそれを詳しく伝え、大きめのニュースには、解説か、解説の要素を入れるべきだ。そうしなければ、読者が考えるための指標にはならない。

海・外・情・報

欧州

ブラックライブスマター運動が拡大
「世界を変える」動きとなるか

在英ジャーナリスト

小林 恭子

5月末、米ミネソタ州ミネアポリスで黒人男性ジョージ・フロイドさんが白人警官による暴行で亡くなった事件をきっかけに、世界中で反人種差別を訴えるデモが発生している。合言葉は「Black Lives Matter=BLM」（黒人の命も重要だ）である。筆者が住む英国でも若者層を中心にデモが多発し、南部の港湾都市ブリストルでは17世紀の奴隷商人エドワード・コルストンの銅像を倒し、海に投げ込む行為まで発生した。ブリストルはロンドン、リバプールと並んで、アフリカ大陸から黒人住民を奴隷として連れてきた大西洋貿易の拠点の一

つである。奴隷貿易やかつての植民地主義への批判が高まり、関係する人物の銅像・記念碑の撤去要求や大学の名称変更などの動きにつながっている。撤去や名称変更は「歴史を消す行為」として反対する声もあるが、フロイドさんの一件を境に「そうするのが当然」という見方が急速に広がっている。

近年、米映画プロデューサー、ハーベイ・ワインスタイン氏による性犯罪事件をきっかけに性犯罪やセクシャルハラスメントを告発する「#MeToo運動」が世界中で発生したが、今回のBLM運動はこれをほうふつとさせる。

英フィナンシャル・タイムズ（FT）紙のコラムニスト、ギデオ・ラッチマン氏は「BLMは世界を変える動きだ。過去500年間、西側諸国が国際情勢を牛耳ってきた。これが終わりになるのかもしれない」とさえ述べている（FTポッドキャスト、7月2日配信）。

世界で広がるBLM運動

人種間の平等を求める国際的な運動となったBLMは世界各地で独自の展開を遂げている。

6月9日、ベルギー北部アントワープ市は元国王レオポルド2世（在位1865—1909年）の像を撤去した。19世紀末、同国王はコンゴ（現在のコンゴ民主共和国）を「私領地」とし、ゴム栽培で巨額の富を築きながら、現地の人々を劣悪な環境で搾取した。多くの労働者が殺害されたり手足を切断されたりしたといわれている。

「植民地主義と人種差別の象徴」となった元国王の像の撤去を求めるオンライン署名が集まり、国内数カ所にあるほかの像も同様の運命をたどる可能性がある。6月30日、コンゴ民主共和国が独立60周年を迎えた日に、ベルギーのフィリップ国王が王室として初めて、過去の植民地支配に「深い遺憾」を表明した。

インドでは1970年代半ばから、肌を白くするクリームが販売されてきた。テレビのコマーシャルは色白のモデルを使い、白さを美しさや成功の象徴として紹介してきた。しかし、BLM機運の高まりを受け、色白クリーム「フェア&ラブリー」を販売してきたユニリーバ社は、今後同社の製品から「フェア（色白）」「ホワイト（白）」「ライト（明るい）」といった言葉を取り去ると表明した。「このような表現は

美しさの定義が一つであるかのような印象を与える」からだ。新たな表示は「グロウ&ラブリー」（女性用）と「グロウ&ハンサム」にする。「グロウ」には「輝く」という意味がある。化粧品メーカーのロレアルも同様の変更を行う予定で、製薬メーカー、ジョンソン&ジョンソン社は色白にすることを目的とする二つの製品の生産中止を発表した。

一連の動きに対し、「名前を変えただけ」「同様の製品が棚にたくさんあるので、影響はほとんどない」という批判も出ている。

黒人市民の思いを「発見」

英国において、フロイドさん事件とそれに続いたBLM運動の高まりは、黒人市民にとってはフロイドさんの痛みを自分事として体験する機会となる一方で、社会の大部分を占める白人市民にとっては黒人市民の差別体験を「発見する」時となった。

筆者の友人でロンドン東部に住むアミーナさんは、父親がケニア出身、母親がフィリピン出身で、肌の色は褐色だ。夫は白人男性で、普段は音楽教師として働いている。アミーナさんは6月中旬、フェイスブ

ック・ライブで思いを吐露した。「通りを歩くだけでも危険な毎日」を送ってきた自分が、フロイドさんの動画を見て「体中に大きな衝撃を感じ、深い悲しみを感じた」。フロイドさんの姿に、「何百年も前の黒人奴隷の姿」が重なったという。反人種差別デモに参加したほかの黒人市民も同様の感想を述べている。

フロイドさん事件発生後、メディアには黒人のジャーナリスト、学者、専門家などが続々と登場し、それぞれの差別体験を語った。自動車レースの最高峰「フォーミュラー」のレーシングドライバーで、英国出身のルイス・ハミルトン選手もそんな一人だ。

ハミルトン氏の父はカリブ海の国グレナダ出身で、母はイングランド人である。ハミルトン氏は6月21日発行の英サンデー・タイムズ紙に寄稿し、人種偏見の対象になってきたことを記した。8歳からゴーカートレースに参加してきた同氏に観客が何度もモノを投げ付けたという。レーシングドライバーになってからもさまざまな侮辱的な言葉を観戦席から投げ掛けられた上に、「顔を黒く塗って観戦する」、ハミルトン氏からすれば侮辱的な白人観客もいた。

一方、白人市民の方は「黒人差別という」と、米国の話だと思っていた」（英ガーディアンの紙のポッドキャスト「トゥデー・イン・フォーカス」、6月29日配信）というのが本音だったようだ。司会役の白人女性がこう述べると、出演者も同意していた。また、30年近くFTの記者で、今は有色人種の比率が高い学校で数学を教える白人女性ルーシー・ケラウエイ氏は「今まで一度も人種差別をされたことがなかったので、ほかの人が英国の人種差別を指摘しても、重要視しなかった」（FT紙、7月10日付）という。

ナイジェリア出身の歴史学者デービッド・オルソガ氏は著作『黒人で英国人―忘れられた歴史』（2016年）の中で、英国では黒人の歴史がかき消されてきたと指摘している。

BLM運動で「世界が変わる」かどうかの判断には時間がかかるだろうが、英国の知識層は地殻変動を感じているようだ。ではどうするか。先のケラウエイ氏は「どうしたらいいのかわからないが、できることは（有色人種の）生徒たちの声に耳を傾けること」「私は教育する側だが、教育を受ける側でもある」と締めくくっている。

メディア談話室

世論調査スキャンダル



元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

戦後初の1948年の米大統領選は、劣勢だった現職のハリー・トルーマンが共和党のトーマス・デューイを破る番狂わせを演じたが、世論調査史上でも番狂わせがあった。当時、世論調査機関として台頭していたギャラップは10%前後の差でデューイが勝つと予測したが、見事に外れたのだ。その反省からギャラップは、それまでの「割り当て法」から「無作為抽出法」という今の調査法につながる方式を開発した。それ以来、世論調査は米国だけでなく日本でも盛んになった。国民が強い関心を持つだけでなく、政権の側も一喜一憂する。

そこに降って湧いたような世論調査をめぐる不祥事だ。

14回の調査で2500件の不正

フジテレビは6月19日午前11時半のニュース番組の冒頭、島田彩夏アナウンサーがFNN（フジニュース・ネットワーク）と産経新聞の合同世論調査でデータの不正入力があったと発表し、謝罪した。不正をしたのは、両社が世論調査を委託した「株式会社アダムスコミュニケーション」から再委託を受けた「日本テレネット株式会社」のコールセンターに勤務していた社員。

19年5月からの14回の調査で、各回1000人の調査対象のうち500人分を請け負っていた日本テレネットの社員は、実際には電話をかけていなかったにもかかわらず、「電話をした」として架空のアンケート結果を入力。架空のアンケート結果は、14回の全調査結果の約17%（約2500件）に当たる。同社員は不正の動機を「利益を増やしたかった」「オペレーターの人が集めが難しかった」と説明したという。

FNNの報道を受けて、報道各社も一斉に報じたが、FNNの発表と大差はなかった。共同通信の報道では、不正の手口とし

て「実際に電話で聞き取った回答を基に、性別や居住地などの属性を変更して架空データを作成していた」という情報を付け加えた。朝日新聞は「調査を再委託する際には、フジ側に報告・相談するという取り決めにしてしたが、実際はフジ側に報告がないうまま」行われたと明かし、毎日新聞も、フジテレビ広報室が「再委託は書面で承諾を得ることになっていたが、されていなかった」と答えた、と報じた。

なぜ市場調査会社に委託・再委託か

そこで幾つかの疑問が出てくる。①フジ・産経グループは19年5月に調査委託先をなぜアダムスコミュニケーションに変更したのか②14回もの調査の間に不正が見えなかったのか③不正の発表で記者会見をせず、ニュース報道とコメントの配布だけなのは十分なのか④世論調査の不正の他の記事・論評への影響はどうだったのか。

第一に、世論調査委託先の変更の問題。以前はどこに委託していたかは不明だが、新たな委託先「アダムスコミュニケーション」は、同社のホームページによると、東京都品川区南大井に本社を置き、資本金8770万円、従業員120人の会社だ。日

本マーケティング・リサーチ協会には加盟しているが、日本世論調査協会には加盟していない（フジ、産経も加盟していない）。報道機関の委託を受けて社会的、政治的な影響の大きい世論調査を行うような会社でなく、要するに市場調査の会社と言える。

「日本テレネット」は京都市中京区烏丸通御池下るに本社を置き、資本金4億2000万円、従業員数はホームページに明示されていないが、アダムスコミュニケーションよりずっと大きな会社と推測される。両社とも電話応対するオペレーターを多く抱えているだけで、報道機関の世論調査を請け負える会社なのか疑問だ。

今回は「再委託」が問題視されているが、調査の「委託」に問題はなかったのか。フジ・産経グループはなぜ、こうした市場調査会社に委託先を変更したのか。費用的な理由だったのか、それ以外の因縁が絡むのか分からない。

記事中にどういふ会社に調査実施を委託したかを記すべきではないのか。現在、それを書いているのは日経新聞とテレビ東京の日経リサーチへの委託、また毎日新聞と「社会調査研究センター」（松本正生埼玉大学教授と毎日が共同設立）との共同調査く

らいだ。

記事・論評全般の検証が必要

第二に、調査方法への査察が全く行われなかったことだ。調査目標数の半数が丸投げされたにもかかわらず、1年近く分からなかったことに象徴されるように、調査管理は皆さんを極めた。今回の不正はメーキングという世論調査における古典的手法だ。面接調査のときは調査員が現地に通っているのにも調査をしたかのように記入するのをどうやって見抜くかは調査実施上の最大の課題だった。

電話調査になってからは、コールセンターで集中管理を行うため、メーキングはほとんどできないとみられていた。しかし今回のように「現場責任者」が主導してメーキングした場合にはお手上げだ。その意味でも発注者のフジ・産経は、現場に人を派遣してモニタリングを実施すべきだった。

第三に、不正事実の発表方法である。フジ・産経両社とも自社報道以外は、一片のコメントを出しただけで、責任者の記者会見がなかった。フジテレビの遠藤龍之介社長は7月3日の定例記者会見で、「再委託先の不正を見抜けず、視聴者に誤ったデー

タをお伝えしたことは申し訳ない」と型通りの謝罪をした。産経社長の記者会見はまだに行われていない。

第四に、FNNは「問題の期間に行われた調査結果とそれに関する放送は取り消します」と発表。産経新聞は6月20日付朝刊に、世論調査を直接報じた記事86本の取り消し一覧を掲載したが、見るも無残だ。だが、それだけで済むのか。内閣支持率の増減など調査結果を基に報じた記事や論評から社説まで、記事の成否そのものが問われる。社としてすべての記事に関してきちんとした検証が必要ではないのか。

実は世論調査は、こんな初歩的不正以外にもっと大きな困難に直面している。固定電話の激減だ。若者だけでなく壮年も携帯しか持たなくなりつつある。既に内閣支持率などを調べる世論調査は固定電話と携帯電話を併用しているが、これは全国単位だから成立する。衆院300小選挙区や参院選挙区を単位として調べるときには通用しない。やがて選挙の事前調査とそれに基づく予測記事そのものが存廃の岐路に立たされよう。その意味では、信頼性をそこなつた今回のスクランダルが世論調査凋落ちようらくの一步とならなければいいのだが……。

海外情報 米国 新型コロナ禍で地方紙が 数十廃刊



ニューヨーク在住
ジャーナリスト
津山 恵子

米国内における新型コロナウイルスの感染拡大は7月中旬現在、最悪の状況を迎えているが、これは米国の地方新聞に大打撃を与えている。ノースカロライナ大学が発表した新しい報告書は、感染が始まってから数十の地方新聞が廃刊し、年末までにその数が数百紙に上るといふ厳しい予測を明らかにした。

ノースカロライナ大学ハスマン・スクー
ル・オブ・ジャーナリズム・アンド・メディア
（ノースカロライナ州）がまとめた
「ニュース砂漠と幽霊新聞…ローカルニュー
スは生き残れるのか？」は、「ニュー

ス・デザート（ニュース砂漠）」について
の最新の報告だ。これを監修したペネロ
ペ・ミューズ・アバナシー氏は、非営利団
体（NPO）でジャーナリズムの支援をも
行っているナイト財団のジャーナリズム・
デジタルメディア経済担当議長であり、同
大教授だ。

新型コロナの感染拡大が始まってから数
十の地方新聞が廃刊したのは、経済のロッ
クダウンによって広告収入を断たれ、購読
収入だけでは、経営が困難となったため。

ポインター研究所（フロリダ州）が新型
コロナ感染拡大以降に、人員削減、賃金カ
ット、発行日の縮小、デジタルのみへの移
行などのリストラを行った、あるいは廃刊
した新聞のリストをまとめている。7月16
日現在、筆者が数えた限りでリストラ・廃
刊した新聞は170紙に上る。複数の地方
紙を発行するガネット、マクラッチーなど
新聞大手のリストラも含まれるため、影響
を受けた新聞紙数は、これをはるかに超え
るだろう。

この中には、米新聞業界の頂点にあるニ
ューヨーク・タイムズも含まれ、同紙はマ
ーケティング部門の社員を中心に68人を解
雇した。同紙でさえ、広告収入への影響を

免れなかったことを物語る。

しかし、ノースカロライナ大の報告書
は、新型コロナは引き金であって、地方紙
の廃刊やリストラは、従来米国内でニュー
ス砂漠に近い状態の郡が増えていたことも
原因と指摘している。

報告書によると、アバナシー氏が201
8年にまとめた報告書「ニュース砂漠の広
がり」の調査時点から20年までの2年余り
に地方紙300紙が廃刊し、ジャーナリス
ト6000人が失業、宅配の発行部数は全
米で500万部減少し、地方紙をめぐる環
境は、悪化の一途をたどっている。

また、04年の調査時から過去15年間を振
り返ると2100紙の地方紙が消えた。こ
のうち2000紙が週刊であるか、日刊で
はない新聞だ。

廃刊した地方紙の多くは、週刊紙だが、
比較的人口が多い地域も最近「ニュース砂
漠」になっている。例えば、中西部オハイ
オ州ヤングスタウン（人口56万5000
人）の日刊紙「ザ・ビンディケーター」は
19年に廃刊し、この規模の都市では初のこ
とだ。同様に、首都ワシントンDC郊外の
メリーランド州モンゴメリー郡の週刊紙
「ザ・センチネル」も首都圏で裕福な住民

が多い地域であるにもかかわらず廃刊し、同郡はニュース砂漠となった。

19年末で残った新聞は6700紙で、そのうち1260紙が日刊紙だ。また、全米に3143ある郡で、ローカルの政治、経済、教育、事件、スポーツなど網羅的に報じている報道機関がなくなった「ニュース砂漠」の郡は200に上るといふ。

また、ニュース砂漠となった地域の経済や社会構造が全米平均よりも悪いことも地方紙の経営を支えきれなかった原因だ。例えば、貧困率（年収が2万6200ドル以下の世帯の割合）が、ニュース砂漠の郡では18%と、全国平均12%を大きく上回る。住民の中で大卒の割合も、ニュース砂漠では19%と低く、全米では33%となる。ニュース砂漠の住民の半分が、生鮮食品が手に入らず缶詰やファストフードに頼る食生活をしている「フード・デザート（食の砂漠）」に住んでいる。貧しく、社会福祉が行き届かず、正しい情報が必要な地域ほど、ニュース砂漠になっている現状が浮き彫りとなる。

これは、新型コロナの感染拡大という危機にあっても、問題だ。ローカルの報道機関は、専門家などの信頼できる情報を広く

知らしめ、誤情報突き止めるという重要な役割を担っている。ところが、米ブルッキングス研究所（ワシントンDC）が今年4月に発表した報告書によると、新型コロナウイルスの感染が確認された2485郡の半分で、地方紙がゼロかあるいは1紙しかないという。2485郡のうち57%で日刊紙がなく、同時に3分の2が都会から離れた地域だ。都会に比べて医療が進んでおらず、しかもローカルの情報も少ない中、ウイルスに感染するリスクが高まる懸念がある。同研究所はこう指摘する。

「全米各地で、重要なニュースが報道されないままであるのは疑いない」

地方のコミュニティにとって、特に新聞はテレビやラジオよりも重要な存在だった。テレビ・ラジオよりも多くの記者を雇用してきた。また、米連邦通信委員会（FCC）が定める「不可欠な情報」である教育や公衆衛生、政治、文化などについて詳しく報道してきた。

例えば、人口が2万〜30万人という100のコミュニティを対象にした調査では、独自の取材で地域に根差しており、人々が求めている情報を提供する報道の量で地方紙は、テレビやラジオ、オンライン

のメディアよりもはるかに多い。

ノースカロライナ大の報告書は、米新聞業界のトップに立つのが、ニューヨーク・タイムズ、ウォール・ストリート・ジャーナル、USAトゥデーの3全国紙とする。しかし、この3紙も地方紙の消滅とニュース砂漠の影響を受けているという。全国紙が3紙、大都市圏新聞が157紙、コミュニティ新聞が6576紙という構造が、社会の問題を役割分担して伝える機能を果たしてきたからだ。つまり、地方紙が調査報道や分析記事で社会の問題を暴き出した場合、全国紙がその報道を全米に「拡散」する役割を果たしてきた。全国紙が取材できないところで問題を暴いてきた地方紙がなくなることは、問題が放置されることを意味する。

さて、地方紙は生き残れるのかという疑問に対し、報告書は、「シルバー・ブレット（銀の弾丸、転じて問題を解決する特効薬）はまだ見られない」とする。地方紙は、購読・広告収入の減少を補うためにリストラしかできない。ニュース砂漠となった地域でも、残ったラジオやデジタルメディアが地方紙に代わる役割を果たせていないとしている。

●特派員リレー報告 (104)

リベラルの地、米西海岸に残る苦い記憶

共同通信社ロサンゼルス支局長

大倉喬之



米西海岸のカリフォルニア州ロサンゼルスに赴任して半年が過ぎた。取材テーマは大統領選から移民問題や銃規制、ハリウッド、音楽業界、スポーツ関係に至るまで多岐にわたり、新型コロナウイルスの感染拡大で自由に身動きが取れない日々が続くものの、走りながら学び記事を書くという刺激的な時間を過ごしている。この地で暮らし始めるまで、米西海岸にはさんさんと輝く太陽と抜けるような青空、どこまでも続く海岸線といった開放的なイメージとともに「昔から自由でリベラルの気風が強い進歩的な土地柄」というステレオタイプの認識を抱いていた。だがカリフォルニアの歴史や文化に触れるうち、どうやら事はそう単純ではなさそうだとすることも少しずつ分かってきた。

多様性と先進性

1月18日、ロスを中心部、ダウンタウン

は異様な熱気に包まれていた。通りを覆い尽くす数万の人々。それぞれの手には、「もうたくさんだ」「米国を再び寛容に」などと書かれたプラカード。排外的な政策を次々と打ち出してきたトランプ政権に抗議の声を上げる人の波はどこまでも途切れず、ビルの谷間を激流のように押し進んでいった。2017年1月にトランプ大統領が就任して以来、毎年行われている「ウイメンズ・マーチ（女性大行進）」。デモ行進のスタート地点では保守系グループが拡声器を使ってデモ参加者を挑発し、時折緊張が走る場面も見られたが、ベビーカーを押して参加する家族連れの姿も多く、肩肘張らぬ気軽さで政治に対して声を上げる人々の明るい表情が特に目を引いた。西海岸にみなぎるリベラルのエネルギーを目の当たりにしたような、とても印象深い光景だった。

カリフォルニア州の人口は全米最多の約



ロス中心部で行われたウイメンズ・マーチ（1月18日、筆者撮影）

4千万人。経済規模は3兆ドル超で、各国の国内総生産（GDP）と比べれば世界5位に位置付けられるほどの巨大州だ。政治的にはリベラル志向が強く、これまでの大統領選では1992年以降、前回2016年まで7回連続で民主党候補が勝利している。特に08～16年の選挙でオバマ前大統領、クリントン元国務長官の得票は6割超

に達しており、「民主党色の強さは尋常でないレベル」（地元大学の政治学者）とも言われるほどだ。

カリフォルニア州を特徴付ける要素の一つに、多様性や先進性が挙げられる。中南米系住民の割合は人口の4割近くを占め、全米屈指の高さ。ロサンゼルス市長は英語とスペイン語を駆使して記者会見を行い、英語を解さない市民にも積極的に情報発信している。

また、州北部に位置するIT産業の集積地シリコンバレーには巨大IT企業のグーグル、アップル、フェイスブックなどが拠点を構え、南部のロサンゼルスはハリウッドに代表される文化・芸術、エンターテインメントの都としても知られる。20〜30代の若者の割合も約29%と全米平均に比べ高く、多様な人種、文化を包摂しつつ、先進的で若いエネルギーに満ちあふれた空気が西海岸の政治文化を彩っていることは間違いないだろう。

だが、ロサンゼルスの日系人街リトルトーキョーにある「全米日系人博物館」を訪れてから、「ゴールデン・ステート（カリフォルニア州の別名）」に対する認識は大きく揺さぶられることになる。

日本人排斥と強制収容

「キープ・カリフォルニア・ホワイト」——現在の米社会にも通じるような露骨な白人至上主義、排外主義を前面に打ち出したこのスローガンは、カリフォルニア州で1920年の連邦上院議員選に再選を目指して出馬した民主党のジェームズ・フェランが掲げた主張だ。当時のパンフレットが全米日系人博物館の展示で紹介されている。

同博物館によると、日本からハワイへ最初の集団移民が渡ったのは1868年（明治元年）。80年代後半からは米本土を指す移民も増えたが、仕事を奪われかねないと懸念を深めた米国人による日本人排斥の動きが強まり、1913年にはカリフォルニア州で日系人による土地所有を実質的に禁止する「外国人土地法」が成立。さらに24年には「排日移民法」により日本からの移民が全面的に禁じられた。

ジェームズ・フェランのスローガンは、日本人が公然と差別の対象にされていた当時のカリフォルニアの様子を伝える貴重な資料である。

日系人の苦難は第2次大戦でさらに深まり、41年12月の真珠湾攻撃後には、日本に



1920年の上院選で再選を目指したジェームズ・フェランのパンフレット（全米日系人博物館提供）

協力している可能性を疑った米当局により日系人らが次々と拘束された。42年2月にはルーズベルト大統領が軍に特定地域の住民を隔離する権限を与える「大統領令9066号」に署名。これを根拠に日系人約12万人が住み慣れた家を追われ、砂漠や荒地などに設けられた強制収容所での苦しい生活を余儀なくされた。ドイツ系、イタリア系の住民は強制収容の対象とはならなかった。

カリフォルニア州のマンザナー強制収容所はシエラネバダ山脈のふもと、ロサンゼルスの北約300キロに位置し、第2次大戦中に約1万人の日系人が収容された。山崎豊子の小説「二つの祖国」の舞台としても知られる。現在は国定史跡に指定されており、戦時中に造られた「慰霊塔」やバラックを再現した資料館がある。昨年10月には

収容所からほど近い山中で遺骨が見つかり、DNA型鑑定の結果、大戦末期に行方が分からなくなった被収容者の日系人男性のものとして特定された。

78年後の「謝罪」

これらの歴史は決して遠い時代の昔話ではない。終戦後、謝罪や賠償を求める動きが活発になったものの、ようやく実現したのは終戦から40年以上を経た1988年、レーガン大統領の時代になってからだ。レーガン大統領は「市民の自由法（強制収容補償法）」に署名。米政府が過ちを認めて謝罪し、生存していた元被収容者には2万ドル（当時の為替レートで約260万円）の補償金が支払われた。強制収容の歴史を学校で教えるための基金も設立された。

さらに今年2月20日にはカリフォルニア州議会の下院本会議が、第2次大戦中の強制収容を巡り日系人の公民権と自由を守れなかったことを謝罪する決議案を満場一致で可決した。決議は「過去の過ちから学び、米国のいかなる社会にも、このような自由に対する攻撃が二度と起こらないよう保証することが重要だ」と明記。全ての日系人に対し「第2次大戦中に不当な排斥や

立ち退き、投獄を支持し、公民権や市民の自由を擁護できなかった」ことを謝罪した。当時、強制収容所に入れられた日系人や家族も見守り、議員らからは大きな拍手が送られた。

決議提案の中心となったアル・ムラツチ議員（民主党）は、イスラム圏諸国からの入国を禁止したり、中南米からの移民の子どもをかつて第2次大戦時に日系人の収容に使われた陸軍施設に一時収容する計画を掲げたりしたトランプ政権の政策に触れ「同じ歴史を繰り返さぬよう、われわれには教訓から学ぶことがまだまだたくさんある」と意義を訴えた。強制収容の根拠となった大統領令から78年を経ての謝罪決議は、現在の米国が公正な社会の実現を追求する上で、日系人が歩んだ苦難の歴史を見つめ直すことがいかに重要かを強く印象付ける出来事だった。

排外主義の影

米国は11月3日、大統領選の投票日を迎える。選挙は州ごとに最多票を得た候補が選挙人全員を獲得する「勝者総取り」方式が原則で、カリフォルニア州の地図はここ

に塗られてきた。だが、移民やマイノリティに寛容な今のカリフォルニアの姿は、日本人排斥が叫ばれ、差別的な政策が次々と打ち出された過去も含む複層的な歴史の上に成り立っているということを常に心に留めておきたい。

新型コロナウイルスの感染が拡大してからはアジア系住民が差別的扱いを受けるケースがたびたび発生し、6月にはロサンゼルス近郊トランスで日本人が経営する店舗に差別的な文言が書かれた脅迫文が貼られる事件も起きた。

5月に中西部ミネソタ州で起きた黒人男性ジョージ・フロイドさんの暴行死事件を巡る抗議デモの取材では、警察から人種差別的な扱いを受けたと証言するアフリカ系米国人たちにも多く出会った。不寛容や排外主義は今も、そこかしこで姿を現している。

米社会の分断が深まる中、この国の人々は向こう4年のかじ取りを誰に託すのか。再選を目指すトランプ大統領と民主党候補指名を確定させたバイデン前大統領の勝敗による州ごとの単純な色分けにとどまらず、取材を通じて地域の歴史や文化的背景にも迫り、米国の今とこれからの読み解く手掛かりを見つけていきたいと思う。



前川恵司 著

(新聞通信調査会 2000円＋税)

『実物大の朝鮮報道50年』



朝鮮半島報道に関わってきたジャーナリストにはいろいろなタイプの人がいる。その中で、前川恵司さんの存在は特異だ。何しろ、スタートがカメラマンだ。それに雑誌記者という経歴も持っているから文章に物語性がある。

評者もソウル特派員をやったが、ソウル勤務時期が入れ違いだった。だが、筆者が雑誌の仕事などでよくソウルに来ていたので面識はあった。支局勤務時代に朝日新聞の川崎版に160回連載の「韓国・朝鮮人」を連載したことも知られていた。

韓国ではメディアで働くカメラマンのことを「写真記者」という。最初、その語感になじめなかった。彼らはほとんど記事を書かず、写真を撮るだけだからだ。

その点では前川さんは、写真も撮り、記事も書く文字通りの「写真記者」だ。前川さんがなぜあんなに写真がうまいのか分からなかったが、本書を読んで分かった。学生時代からプロのフリーカメラマンで飯を食っていた人だった。

記者は電話取材で、さも現場にいたか

たいな雑感を書くが、カメラマンは現場にいないとシャッターが切れない。前川さんの文章には、その現場のにおいがあるから面白い。

本書は第1部「スラム街から飛び立った国と人」、第2部「朴槿恵の暴かれた闇と敗北」、第3部「隣国の『反日』生かす明日」の3部構成だ。本書の約半分を占める第1部が一番面白かった。

学生時代の1969年に初めてソウルを訪問してから50年間にソウルで感じた肌感覚の報告だ。本書冒頭に収められた69年早春から71年春に撮った写真は貧しいが、したたかであくましい韓国人々を活写している。

当時、前川さんが何度も長期に民泊した、北朝鮮から逃げて来た一家の「お母さん」の言葉があちこちで引用され、韓国の実像を知る舞台回しの役割を果たしている。評者も学生時代の1973年に初めて韓国を訪問し、韓国にはまった経験がある。貧しいが、われわれ日本人が失い始めていた人間的で魅力的な活気がそこにはあった。

第2部「朴槿恵の暴かれた闇と敗北」

は朴槿恵前大統領と、知人、崔順実やその父・崔太敏の関係などが、韓国の月刊誌や資料を引用し、人間くさく描かれている。雑誌記者経験者ならではの力量だ。だが、第1部に比べると肌触り感が少し薄い。

第3部「隣国の『反日』生かす明日」は文在寅政権や韓国の「反日」の分析が中心だ。韓国の経済発展には日本の経済援助も貢献をしているが、それを認めず日本を批判する韓国メディアを手厳しく批判する。だが、それは「嫌韓」ではないことは分かる。一方、評者は日本の戦後の経済復興が朝鮮戦争の特需で始まり、日本も対韓援助で利益を得てきたようなことにも触れてほしかったと思う。

前川さんは朝日新聞で長く勤務したが、この本にある経歴には「在京新聞社入社」とあるように、本書のどこにも「朝日」という文字は出てこない。「朝日・岩波」に代表されてきた傾向への反発や距離を置く意思も読み解くことができる。

本書は新聞通信調査会の2019年度出版助成事業により出版された。メディア勤務を退き、フリーで活動するジャーナリストの仕事を支える本書の発刊は、同じような境遇にある評者のような者にも励みになる。

(平井 久志 著、ジャーナリスト、共同通信社客員論説委員)

海・外・情・報
中国

二つの「なりすまし入学」
事件めぐる報道ぶり



北海道大学大学院
博士課程
ろ 魯
そう 靜
ルー チェン

中国の全国統一大学入学試験（通称「高考」）が、今年は新型コロナウイルスの感染問題で1カ月延期となった。中国では社会階層が固定化しつつある中、「高考」は人生を変える唯一の公平で制度的なルートと認識され、全国各地の受験生たちの間で熾烈な競争が繰り広げられる。それだけに、「替え玉受験」「カンニング」などの不正行為への国民の視線も特に厳しい。

今年はその「高考」の前に、競争率が激しい山東省で「陳春秀事件」や「苟晶事件」など「なりすまし入学」事件が相次いで発覚し、その報道が全国的な関心を集め

た。だが、同じ「なりすまし入学」とはいえ、二つの事件に対するメディアの報道ぶりは雲泥の差があり、異なる結末を迎えた。

「陳春秀事件」を最初に報道したのはニュースサイト『澎湃新聞』である。6月10日、同サイトの記者は「なりすまし入学農家の娘の身元盗用」という記事を執筆した。報道によると、2004年に大学受験に失敗したと思ひ込んだ陳春秀（報道では匿名）は、今年5月に「成人高考」（社会人大学入試）を申し込むために、「中国高等教育学生信息网（学生の学歴などのデータを管理する公式サイト）」に登録したところ、自分の個人情報欄に山東理工大学卒業の経歴が記されていることに気付き驚いた。陳は直ちに山東理工大学に問い合わせた。その後、大学側は調査を経て、2004年、誰かが陳になりすまして入学した事実を確認した。大学側は身元盗用者の学位を取り消したが、プライバシー保護を理由に個人情報非公表とした。

だが6月12日、『新京報』の調査報道専門の公式アカウント「重案組37号」は実名で「陳春秀事件」を報道した。同紙の記者は陳本人だけでなく、地元当局や陳の母校の関係者など多方面に取材し、「仲介業者

が20000円で陳の学籍を購入した」「なりすまし入学者は現在山東省冠県の地元政府に勤務している」などの新事実も提示し、事件の実態について掘り下げて記事を書いた。報道はSNSで拡散され、新華網など主流メディアも転載した。

その後、山東省教育庁や冠県地元政府は事件を調査中と表明し、事態はいったん沈静化に向かった。しかし6月15日、『重慶晨报』のニュースアプリ「上游新聞」が、山東省聊城市出身の王麗麗も1996年の大学入試で他人に身元と成績を盗まれたと報道した。そして19日、『南方都市报』は公式Weibo（中国版ツイッター）アカウントで、山東省教育庁が2018年〜19年の間に行った調査を紹介し、242人がなりすまし入学に関わっていることが確認されたと報道した。同日、『新京報』はさらに調査結果に関わった大学14校を公表した。21日、国営中央テレビのニュース番組も「陳春秀事件」を取り上げる特集を放送し、反響を呼んだ。

2年連続で身元・成績盗用事件

このように、多くのメディアが「陳春秀事件」の進展や「なりすまし入学」の実態

を追いつ、独自報道を展開する中、6月22日、山東省済寧市出身の苟晶という女性が自身のWeiboアカウントで、2年連続、他人に身元と成績を盗まれたと告発した。

苟が22日に発表した9件の書き込みによれば、彼女は1997年の「高考」で、担任教師の娘に身元と成績を盗まれ、その娘が北京の大学に入学し、卒業後、済寧市の地元中学校に就職した。そして1998年の「高考」で、苟は再び「失敗」したが、不思議なことに、出願したことはない無名の専門学校から合格通知書を送られた。また、書き込みの中で、苟は自分の学業成績が優秀だったことも強調し、2回の「高考」も得点が切り替えられたと主張した。

さらに苟は2003年に、担任教師が自分に「謝罪の手紙」をよこし、1997年の不正行為を認めたとも書き込んだ。しかし、当時その担任教師のクラスに、大学受験を控えた苟の妹もいたことから、苟は担任教師が自分を黙らせるためにわざとその手紙を妹に持たせたと推測した。「なりすまし入学」の話題がネット上で沸騰する中、「苟晶」はすぐWeiboの急上昇ワードとなった。「鳳凰網」の「正面FAC E」や『新京報』の「我們（我々）」をは

じめとする多くのニュース動画サービスも苟に単独インタビューした。取材動画はWechat（中国版LINE）などの人気SNSでも転載され、ネットユーザーから同情の声が寄せられた。

世論の反発を受け、山東省教育庁と公安庁や省規律検査委員会と監察委員会などの関連部署が調査に乗り出し、7月3日に調査結果を発表した。発表によれば、1997年に苟晶の高校の担任教師邱印林は、地元公務員である親戚や地元の「高考」を担当する責任者と共謀し、苟の身元と成績を盗用し、娘の邱小慧の入学に使った。これで「なりすまし入学」の事実が確認されたが、その内容の一部は苟の記述と矛盾したことも明らかとなった。

例えば、邱小慧が入学したのは大学ではなく、「北京煤炭工業学校」という「中専」（専門学校レベル）だった。そして、2回目の「高考」の得点も大学の合格ラインに届かず、結局、湖北省の「中専」に合格し、入学した。つまり、苟は自分が主張したような「優等生」ではなく、2回目の入試も「なりすまし入学」と無関係だった。

この調査結果はSNSで物議を醸した。苟晶に対し、「嘘つき」「人の感情を消費し

た」などの非難と、「彼女も真相を知らなかったただけだ」の支持と、意見が分かれたが、世間の関心は苟の人柄に移ってしまいい、「なりすまし入学」の実態や陳春秀のような被害者への関心が薄れていった。

こうした状況は、「苟晶事件」を報道したメディアの取材姿勢と関わっていたと指摘すべきだろう。「陳春秀事件」で綿密な取材を行ったのとは対照的に、「苟晶事件」では終始苟晶の発言のみ取り上げ、他の関係者への取材を怠っていた。

中国の厳しい報道規制の下で、メディアは独自取材を行うことは極めて困難だが、苟が言及した「成績」や「担任教師からの謝罪の手紙」などの点について、それぞれ教育当局の関係者や苟の担任教師とクラスメートたちに確認する努力が不可欠だった。

「事実」を犠牲にし、迅速性と話題性ばかりを追求すれば、報道が本来果たすべき役割が矮小化されかねない。本誌4月号で、新型ウイルス感染問題をめぐって厳しい取材規制をくぐり抜ける一部伝統メディアの健闘ぶりを紹介したが、そのような報道姿勢を後退させないためにも、中国の若い記者たちには一層の努力を期待したい。

放送時評

戦後沖縄史に注目
—ギャラクシー賞—上智大学教授
音好宏

今回は、コロナ禍にまつわる少々個人的な体験の紹介になることを、お許しいただきたい。

毎年、6月、7月は、放送に関連するアワードの季節である。この時期、放送文化基金賞、ギャラクシー賞、向田邦子賞、電通広告賞など、優れた放送番組やCMを顕彰するアワードの贈賞式が続く。また、他方で、民放連主催の「連盟賞」、日本ケーブルテレビ連盟主催の「ケーブルテレビ大賞」、衛星放送協会主催の「オリジナル番組アワード」の審査も、この時期に重なる。私も幾つかの審査に関わらせていただい

ており、例年、深夜までDVDを見る日が続く、「楽苦しい」時間を過ごす時期である。ところが今年は、頭を悩ませる問題が発生した。私が理事長を務めるNPO法人放送批評懇談会が主催するギャラクシー賞の件である。

私自身は、ギャラクシー賞の審査作業に全くタッチしないのだが、この賞の運営に関して、理事長として最終的な責任を持つ。審査に関しては、一部、オンラインで進めるといったこともあったが、例年通り運営することができ、若干、例年よりは作業が遅れたものの、問題は発生しなかった。

頭を悩ませたのは、贈賞式の開催である。例年であれば、5月に入賞作品を発表し、6月初旬に都内のホテルで、贈賞式を開催。入賞者とその関係者にお集まりいただいているその場で大賞・優秀賞を発表。受賞者に登壇いただいて、表彰状、トロフィーを贈るのが恒例だ。贈賞式の後には、受賞者のみならず、放送業界、CM業界の関係者が参加して、お祝いの宴を開催するのも恒例となっているのだが、今年はそういうわけにもいなくなってしまった。もちろんその理由は、新型コロナウイルス感染症の拡大である。

緊急事態宣言が解除されたとはいっても、自粛ムードが依然として続く中で、「お祝い」のイベントではあるものの、何といても関係者の安全が第一。イベント開催では、「3密」を避けることが、主催者側にとっても最重要課題となる。

こういう時は、他のアワードの事務局と連絡を取りながら、状況を見極めるぐらいしか手がなかった。

異例のギャラクシー賞の発表

苦渋の選択として決断したのは、賞の発表と贈賞式を分けて行うことである。

発表については、無観客とし、7月2日午後3時、放送批評懇談会の公式YouTubeチャンネルで、大賞以下、各賞の受賞を、約30分かけて発表することとした。もちろん、こういった発表の形態を取るのには、57年のギャラクシー賞の歴史の中でも初めてのことで。

贈賞式の方は、8月3日に受賞者のみ、お集まりいただき、表彰状、トロフィーをお渡しすることにした。こちらもその模様は公式YouTubeチャンネルで紹介することとした。

放送関係の読者ならずにご存知かもし

れないので、ここでは、ギャラクシー賞の4部門のうち、それぞれ大賞を取った作品のみ紹介しておきたい。

テレビ選奨部門は、「カネのない宇宙人 閉鎖危機に揺れる野辺山観測所」(テレビ信州)、ラジオ選奨部門は、「J-WAVE SELECTION GENERATION TO GENERATION ~ STORIES OF OKINAWA」(J-WAVE)、CM選奨部門は、「カネボウのシリーズ「I HOPE」(カネボウ化粧品/電通/ティー・ワイ・オー MONSTER)、報道活動部門は、「中海再生への歩み」市民と地域メディアはどう関わったのか」(中海テレビ放送)だった。

アワードには、それぞれ特色や性格がある。民放連賞やケーブルテレビ大賞のように業界団体が主催するアワードは、エンターテインメント資格が会員社ということになるが、その点で言えば、ギャラクシー賞は、ケーブルテレビや衛星放送の番組も含めてエントリーを認めるなど、放送のアワードの中でも最も間口が広い方だ。

また、今年の大賞受賞作でも明らかな通り、NHKを含めて、地方からの発信への目配りが比較的しっかりしていると言えるかもしれない。

今年を受賞作の傾向などを書くのは控えるとして、ここでは、ラジオ部門で大賞となったJ-WAVEの『STORIES OF OKINAWA』についてだけ触れておきたい。

親子で語る戦後沖縄史の今日的意義

この作品は、J-WAVEを代表するパーソナリティであるジョン・カビラさんが、その父である川平朝清さんに、戦後沖縄史、特に自身が深く関わった戦後沖縄放送史を振り返ってもらうという企画。

オンエアは、今年の6月23日。1945年の沖縄戦で、日本軍の司令官が自決し、その組織的な戦闘を終えたことから、沖縄では「慰霊の日」とされている。

台湾で生まれ、育った川平朝清さんが、家族の故郷である沖縄に引き揚げてきたのが1946年。川平さんから語られる敗戦直後の沖縄の様子、兄と共に沖縄で最初のラジオ局「AKAR・琉球の声」を開局した話、27年の米軍統治下での放送局運営、沖縄の本土復帰を目指す佐藤栄作首相の一声で設立が決まった沖縄放送協会(OHK)の話など、貴重な証言ばかりだった。

沖縄の本土復帰と共に、OHKはNHKにその業務を引き継ぎ、OHKの初代会長

を務めた川平さんも東京に居を移し、NHKの国際協力の仕事に携わることになる。

川平さんが息子のジョン・カビラさんに語る話は、文字通り、「次の世代へ語り継ぐ沖縄」の物語だった。

番組の最後で、川平朝清さんは、今の沖縄の置かれた状況について、特に沖縄米軍基地に関する施策が沖縄の民意を軽んじていると、厳しく批判する。1年前にオンエアされた作品だが、今聞いても色あせていない。

今年は、戦後75年目の夏を迎える。「8月ジャーナリズム」という言葉があるが、この時期だけしかテレビ・ラジオは、戦争の歴史や平和について語ろうとしないと、その姿勢を揶揄するときに使われることが多い。

今年の夏は、どうしても新型コロナウイルスの感染予防の状況と、大打撃を被った社会経済活動の再生に目を奪われがちであることも確かだし、それを報ずるのもメディアの重要な役割である。ただ、メディアは、歴史と向き合うことも忘れてはならない。まして戦後75年目という節目の夏でもある。改めてそんなことを考えさせられる作品だった。

日記で読む昭和史 ①⑩

鳩山一郎はなぜ追放されたのか

GHQと特派員たちの判断

共同通信社社友
国分 俊英

1946（昭和21）年4月10日行われた衆院選挙で比較第一党となった自由党（鳩山一郎総裁）は、自由党単独内閣の方針を決め、鳩山は閣僚人事に着手した。

『鳩山一郎・薫日記』5月4日——「朝美濃部氏を訪ふ。其の前に閣員全部を確定す。帰宅の際形勢急転悪化報ぜらる。十一時頃追放確定。追放の内容全く意外の事実のみ。一言の説明機会与へられずして三十余年の議会生活より追放され、組閣の機会を逸す」。

憲法学者の美濃部達吉を訪ねたのは入閣してもらったためだった。『鳩山一郎回顧録』

によると、美濃部は「憲法改正についてどういう考えですか」と質問、鳩山が「アメリカの強い要請であるので、これはしななければならぬでしょう」と答えると、美濃部はこう言って入閣を拒否した。「日本の憲法は世界に冠たる憲法です。改正を企てる内閣ならば入閣する譯には行きません」。

大日本帝国憲法（明治憲法）の解釈として「天皇機関説」を提唱した美濃部は35年、右翼と軍部に激しく糾弾され貴族院議員を辞任した。美濃部は戦後も「機関説」の立場を貫き、明治憲法の改正に反対、「機関説」に基づき解釈を変えればいいと主張していた。鳩山が美濃部を閣僚に起用しようとした意図は不明だが、「主権在民」を基本とする「日本国憲法案」がすでに公表されている。美濃部の学説を採用するのは到底国民に受け入れられるものではなかった。

鳩山は『回顧録』に「確定した」とする閣僚名簿を記録している。美濃部は無任所の国務大臣に充てる予定であった。しかし、連合国軍総司令部（GHQ）の公職追放指令ですべて幻に終わる。鳩山は首相だけでなく、自由党総裁、衆院の議席の座を失う。

高松宮は「鳩山自由党総裁ニ対シ追放ヲ発表。総理大臣ト云フコトニナツテカタル指令ヲダスノハケシカラヌ」（『高松宮日記』）と記した。鳩山は自由党大会で「私ハ誤解ニヨリテ今日ノ禍ヲ受ケマシタ」と悲痛なあいさつをする。

懸念記し続けた芦田均

46年1月、GHQの大規模な公職追放令が発令され、政界では進歩党の衆院議員274人中、町田忠治総裁はじめ260人が該当者となるなど各党で追放者が続出した。42年の東条翼賛選挙で当局の推薦・支援を受けて当選した議員たちが主である。鳩山は「非推薦」で当選した1人ではあったが、追放の予兆は出てきていた。

『鳩山一郎・薫日記』4月17日——「僕に對し極東委員会が反対したとか、ワシントンより不適格者として電報が来たとか、デマ頻りに飛ぶ」。極東委員会はワシントンに置かれ、構成する連合国11カ国が日本占領政策の最高意思を決定する機関とされた。形の上では米国中心のGHQの上部組織という位置付けである。

この記述の2日後、UP、APの両通信社記者が個別に取材に訪れ、東条翼賛選挙

時に鳩山が配った「挨拶文を又問題にす」。鳩山は「全篇を熟読すれば問題になるべき筈なし」としていた。追放に至るいきさつを厚生相であった芦田均は日記に記す。4月17日——「夕刻榊原（麗一秘書官、元同盟通信記者）君が来てニュースを残して行った。今日の対日理事会（第二回）で支那（中国）代表から鳩山の言動はどうみてるかとの質問があつて、ホイットニー（GHQ民政局長）は目下調査中だと答えたといふ」。

東京に置かれた対日理事会はマッカーサー総司令官の諮問機関で、これも戦勝国の米英ソ中の4カ国で構成されていた。ワシントンと東京で「鳩山問題」が取り上げられていたのである。

4月19日——「私が心配してゐるのは鳩山君がGHQの『好ましからざる人物』であるらしい点だ。今日迄GHQの二人迄が、そして米新聞記者が、そのことを話した。鳩山君は当分表面に立たない事が良いと考えてゐるが、これは他人に話せることではないから独りで悩んでゐる訳だ」。

芦田は鳩山らとともに自由党結成のメンバーの一人。『芦田均日記』によると、吉田茂外務相は「GHQの鳩山氏に対する態

度は心配ない」と言い、「自由党の不安の空気は掩はれ（て）ない」と記し、日本側には楽観論が支配的だったことをうかがわせていた。しかし、風邪を引いて自宅にいた芦田のもとに「時事通信の安達（鶴太郎初代編集局長）君から電話がかかつてGHQが鳩山氏を失格の旨公表したと言つて来た」（『芦田均日記』）。

過去の言動洗い出され

戦争に協力してきた東京帝国大学教授・矢部貞治は、鳩山を尾崎行雄と並べて「戦争に何ものも寄与しなかつた傍観者が、時運に際会したやうにのさばるのは面白くない」（『矢部貞治日記』）と記した。確かに、鳩山は太平洋戦争中のほとんどを軽井沢の別荘にこもり、敗戦後、表舞台に登場した。

追放はGHQの判断・権限であつたが、それを強く後押ししたのは、東京に駐在する連合国の記者たちであつた。彼らの報道は本国に伝わり、世論に影響を与える。その一人、米紙「シカゴ・サン」の特派員マーク・ゲインの『ニッポン日記』。ゲインは「新聞社の特派員は政治に介入すべきでないかもしれない」としながらも「（日本政府が）戦争犯罪人の手から逃れるのに力

を貸したかつた」との思いで、戦争犯罪人のリストを自らをつくり、鳩山をリストアップし、GHQとすり合わせしていた。

特派員がつくるプレスクラブは4月6日、自由、進歩、社会、共産の4党首を招いて「晚餐会」を開いたが、ここで米英の記者たちは鳩山が38年出版した『外遊日記——世界の顔』を取り上げ、鳩山の見解を鋭くたたいた。ドイツのヒトラー、イタリアのムソリーニと会見し両独裁者を礼賛していたことを問題視してのことであつた。30年、海軍軍縮条約の批准をめぐり野党・政友会の議員だつた鳩山が海軍に同調し犬養毅総裁とともに「天皇の統帥権干犯だ」と議会で浜口雄幸首相を攻撃し、後の浜口狙撃事件の遠因をつくつた。

鳩山は文部相の時の33年、京都帝国大学の刑法学者・滝川幸辰教授の著書が「危険思想」だとして、一方的に滝川を休職処分にした。これらが「軍国主義台頭に協力した」「自由主義的な言論の弾圧」——GHQは追放理由としてこう判断した。

追放の前日、鳩山は日記に記した。「（新聞）各社電話線数十本引く。各社は（私への）大命降下（天皇の組閣命令）を疑は（わ）ず」

連載
25

大正デモクラシー—中国論の命運

北海道大学名誉教授 高井潔司



「耳を割き鼻をそぎ 暴戻！手足を切断

す」「支那兵が鬼畜の振舞ひ」「惨殺前大尉の堂々たる説述」——以上は、1931年6月中国東北部の大興安嶺に調査に出ている陸軍参謀、中村震太郎大尉が現地中国軍に逮捕され、殺害された事件について、参謀本部が8月17日になって報道を解禁し、事件の概要を発表した翌日の東京朝日新聞の2面トップ「大連特派員」記事の見出しだ。当時の東京朝日は1面が全面広告だったので、現在で言えば1面トップの扱いだ。見出しだけでなく、記事の方もすさまじい。わずか三百字に満たないもので、まずいつ、どこで発生したのかという基本的な情報がない。対照的に妙に詳しい殺害の状況と大尉の供述のみが記されている。「○○の摘出など酸鼻の状いふに忍びない」とまで書き、最後に「かくの如き帝国陸軍の駐満26年未曾有の事件として関東軍では内査の歩を進めている」と敵意を煽る記事

となっている。

発表が遅く十分な執筆時間のないまま書いたのかと思いきや、記事に合わせて奉天の林総領事が中国側に抗議、交渉を進めた経緯も別建ての記事、それに岳父の談話、夫人の談話記事も添えられている。それだけ現地記者の興奮ぶりが際立っている。朝日に比べ読売新聞は比較的冷静だ。「かねてから官命を帯び東蒙古洮索地方旅行中であつた参謀本部中村大尉一行が六月下旬来民安鎮に於て行方不明になつたので、我が当局では極力その真相を調査中であつたが最近漸くその真相が判明するに至つたので十七日記事解禁と共に左の如く発表した」と書き出し、発表全文を掲載している。そこには「六月廿七日頃洮索地方蘇鄒公爺府（民安鎮）に達し同地飲食店に立寄り喫食中なりしが同地駐屯（略）の官兵は突如之を襲ひ護照（パスポート）を提示せるに拘らず不法にも拉致監禁し所持せる金品護

身用拳銃其他貴重品一切を略奪し何等の理由なく遂に銃殺するに至れり」とあり、凄惨な殺害方法や大尉の供述内容はない。

読売で興味深いのは、奉天発の電通電で「中村大尉の死体か 鄭家屯山中で発見された物」という記事。8月16日に同地で日本人の遺棄死体が発見され、7月1日馬賊に拉致された通遼大倉組出張所の現場監督の死体ではないかと調べたが人相などが違い、中村大尉あるいは同行の井杉曹長の遺体ではないかと取り調べ中とある。東京朝日の惨殺報道は未確認情報だったのだ。

毎日の前身、東京日日新聞は朝刊ではなく夕刊で、「蒙古で中村大尉ら支那兵に虐殺さる」「視察の途中一行四名も共屯墾軍の銃火に倒る」の見出しで、読売同様、参謀本部の発表文を掲載している。その上で、ハルビン特電として、「裏山に引出し銃殺して焼く 判明した無残の兇行」と、殺害の状況を伝えている。だが、朝日のような手足の切断などの表現はない。

三紙を照らし合わせてみると、朝日の大連特派員は、関東軍のリーク情報のみを鵜呑みにして書き、朝日の東京本社特派員電を吟味もせず、そのまま報じてしまったと推察できる。ちなみに大阪朝日は大連特

派員電を使わず、社説のみこの事件を扱っている。

狙い通りの展開、関東軍の世論操作

各紙の扱いの違いはともかく、事件の発表はそれまで軍部の強硬姿勢に批判的だったマスコミ、世論の動向を一変させるに十分だった。関東軍が漏らした未確認情報を断定的に、センセーショナルに報じた東京朝日の記事に世論は動かされていく。事件発表後の各紙は、虐殺事件をめぐる外交交渉の推移に釘付けされ、中国側ののらりくらの対応と日本政府の軟弱姿勢に、世論はますます怒りを募らせた。

この事件を含めその後の満州事変報道では、現地特派員電が世論の怒りを煽る役割を演じる。

事件発表時に冷静な姿勢を保った大阪朝日新聞も19日朝刊になると、「国民は満蒙問題に認識不足」との見出しで、野党政友会定例幹部会での森恪総務の満蒙報告を詳細に報じている。森は「現下の如き情勢が今後持続するときは我国威の失墜はもちろん特殊權益までが蹂躪されてしまうこと明白であって軟弱外交は一日も速やかに改めなければならぬ。強硬外交といひ自主外

交といふも要は我国策の樹立に外ならないのであるが、我國民は満蒙問題に対して十分な認識を欠いているのは、国家のために遺憾千万である」「國民は中村大尉の惨殺事件を聞いて少なからず憤慨しているが、この惨殺は遠からず倒閣運動にまで進まざるを得ぬであろう」と述べたという。

森は田中義一内閣時の外務政務次官で強硬外交の旗振り役。満州事変でもその推進役を果たす人物だ。大阪朝日はそれまで幣原外相の柔軟外交を一貫して支持し、中国革命や満蒙問題でも中国側の立場を十分理解した社説を掲げて来た。だが、これまで本連載でも見てきたように、中国における權益、邦人の利益が脅かされると、現実論に傾く傾向があった。メディアは事実確認よりも國益を優先し、國民感情に訴える。

大阪朝日は森報告の隣に「参謀本部からも直接嚴談 中村大尉事件で森少佐を特派交渉」との交渉後の森少佐の会見での発言を報じる奉天特電を配置した。森少佐は「目下、外務省より交渉中であるが、余は特に参謀本部の命を受けて貴國の誠意の有無を見届けに来た旨を述べたる上もし支那側において誠意なきときは実力を行使する意向なる旨を告げて嚴談に及んだ」とその

強硬姿勢をアピールした。同じ日の読売は森少佐の発言を報じるも、それに加え「左様な訓令（森少佐の交渉）は全然出していない」との参謀本部第二部の建川部長（少将）の談話を付している。

新聞は強硬姿勢ほど盛り上がる。19日付國民新聞は「全国七千の青年将校虐殺事件で憤然起つ」と、軍内で禁止の政治運動に青年将校が立ち上がったと報じた。

「参謀本部員中村震太郎大尉の満洲における虐殺事件はわが輿論を極度に刺戟し、暴支膺懲の声は今や全国に充滿するに至つたが、中でも帝國陸軍の事実上の主体をなす青年将校の痛憤は措く能わざるものあり」「今や第二十八期以後四十三期生（少尉より少佐に至る）までの青年将校約七千名は悉く満州問題の警醒運動に参加を見るに至つた」

前回、関東軍の石原莞爾参謀が軍中央の永田鉄山軍事課長に宛てた直訴状で、中村大尉事件を「満蒙問題解決ノ端緒タラシムル絶好ノ機会ナリ」と提案したと紹介したが、マスコミ、世論の激変ぶりは、まさに石原の狙い通りの展開だったと言える。石原が指揮する満鉄爆破まで後1カ月。世論はまるで戦争前夜の高揚ぶりだった。

◆ 調査会だより ◆

● 9月講演会は「どうなる東京五輪」

新聞通信調査会は9月25日（金）午後1時半から「どうなる東京五輪」との趣旨で共同通信社特別編集委員、名取裕樹氏による定例講演会を行います。名取氏は同社元運動部長、前オリンピック・パラリンピック室長で、来年夏に予定されている東京五輪・パラリンピックの行方を中心にコロナ禍におけるスポーツ界全体の状況に触れていただきます。なおコロナ感染症対策のため、7月講演会同様、事前申し込み制（定員20人）で開催する予定です。詳しくは8月25日以降の弊会ホームページをご覧ください。

● 7月講演会の内容は9月号に

7月29日（水）の定例講演会「コロナ禍以後のヨーロッパ」（講師＝帝京大学法学部教授 渡邊啓貴氏）は予定通り、開催しました。この講演録は『メディア展望』9月号に掲載予定です。9月1日から弊会のホームページでもご覧いただけます。

● 出版補助の募集は締め切り

4月1日から開始していました出版補助作品の募集は多数の応募をいただき、7月31日

定価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

購読希望の方は当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) にアクセス、最下段の紺色帯の「メディア展望・書籍お申込み」よりお申し込みください。以下のいずれかの方法で前払いしてください。

- ◇郵便振替口座 00120-4-73467
- ◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467
- ◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2020

に締め切りました。今後、メディア研究者や当調査会関係者で構成する「審査委員会」が応募作品の中から選考。今年9月末までに補助対象を決定し、今年度内に書籍化する予定です。

編集後記

■ コロナ禍の中ですが、いかがお過ごしでしょうか。今月号は、エネルギー問題に関する二つの記事をトップ、準トップに掲載しています。共同通信原子力報道室の橋本一彦担当部長には、福島第1原発を中心に原発の現状を書いてもらいました。廃炉への道のりは難問山積で、気が遠くなるばかりです。時事通信OBで別府大学国際経営学部長の阿部博光教授には、専門の自然エネルギーの役割について展望してもらいました。阿部教授と小職は時事ロンドン支局で一緒に仕事をした仲です。

■ 「昆虫記者」を自称する時事通信の天野和利記者は、コロナ禍で遠出のできないこんな時こそ近くで昆虫に触れあってほしいと書いています。外で単独行でしょうから「3密」は避けられるでしょう。高齢者にとって問題は外に出る気力かもしれません。

■ 共同通信OBの沼田清氏は、終戦直後に日本各地で掲揚された星条旗に焦点を当てています。カメラマンの目を通して当時の写真を調査した結果を報告してくれました。終戦の月ということもあり、タイムリーだったと思います。

■ 読者より、先月号について「私はメルケルびいきですが、現地ではそう受け取られているのかと思いました。賭けマージャンについても面白かった」との感想をいただきました。面白いと言っていただくと励みになります。

賭けマージャンで辞任した黒川広務氏ですが、情報誌によると、某新聞社内の騒動のとぼっちりを受けての事件だったようで、そうだとすると、お気の毒というしかないと思いました。

■ コロナ禍の中で、講演会などをいかに開くか試行錯誤しています。感染者数の増加が気掛かりですが、柔軟に対応していく考えです。読者諸賢もお気を付けください。（倉沢^{としお}章夫）